

アンケート調査結果（当事者の方）

問1 居住区(N=310)

	人数	%
青葉	64	20.6
宮城野	65	21.0
若林	50	16.1
太白	72	23.2
泉	59	19.0
合計	310	100.0

600名に送付し、313名より回答があった(回収率52.2%)。

各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問2 年齢(N=308)

年齢	人数	%
20代	59	19.2
30代	79	25.6
40代	83	26.9
50代	54	17.5
60代	33	10.7
合計	308	100.0

問2 性別(N=309)

性別	人数	%
男	159	51.5
女	150	48.5
合計	309	100.0

問3(1)精神障害者手帳の有無(N=309)

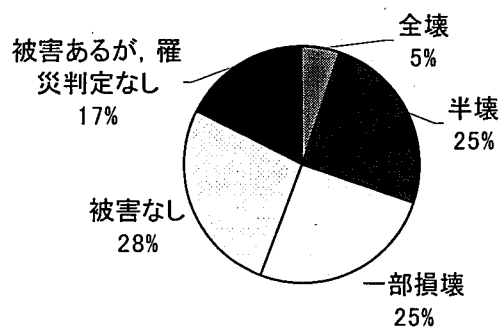
	人数	%
はい	305	98.7
いいえ	4	1.3
合計	309	100.0

問3(2)手帳の等級(N=305)

	人数	%
1級	64	21.0
2級	179	58.7
3級	62	20.3
合計	305	100.0

問4 震災時の家族構成(N=311)

	人数	%
一人暮らし	36	11.6
家族と同居	256	82.3
その他	19	6.1
合計	311	100.0

問5(1)ご自宅の被害状況について教えてください
(N=304)

問5(1)「全壊」は5%、「半壊」は25%だが、「一部損壊」25%と「被害なし」が28%である。

問5(2) 津波被害がありましたか(N=299)

	人数	%
被害あり	11	3.7
被害なし	288	96.3
合計	299	100.0

問5(2) 津波被害については、「なし」と答えた人が96.3%で、「あり」と答えた人は3.7%となっている。

問6 震災の被害により引越をしましたか(N=308)

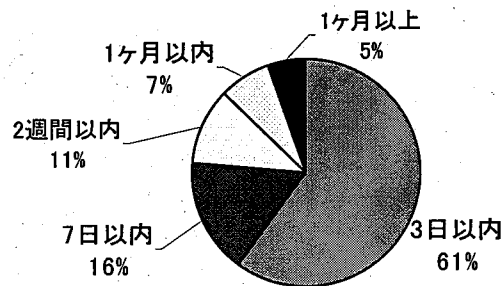
	人数	%
はい	31	10.1
いいえ	277	89.9
合計	308	100.0

問7(1) 震災後、避難所を利用しましたか(N=306)

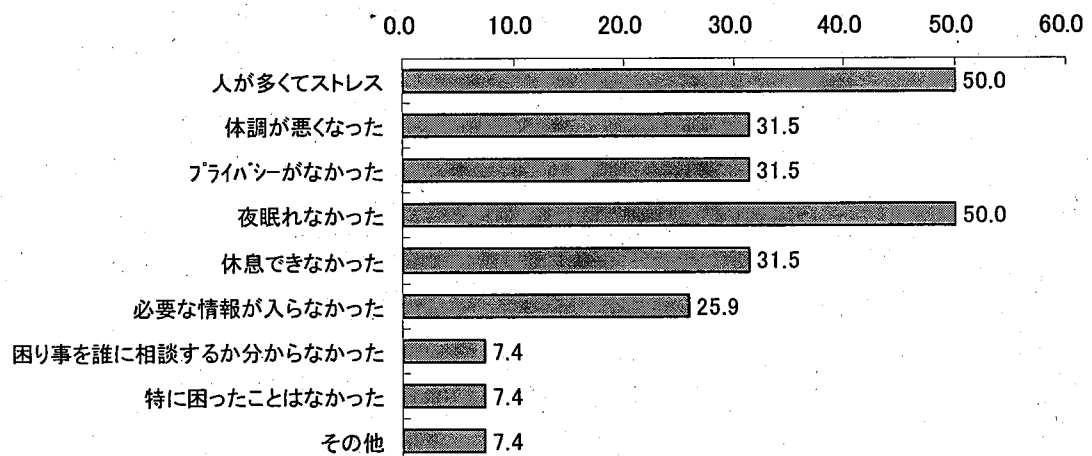
	人数	%
はい	56	18.3
いいえ	250	81.7
合計	306	100.0

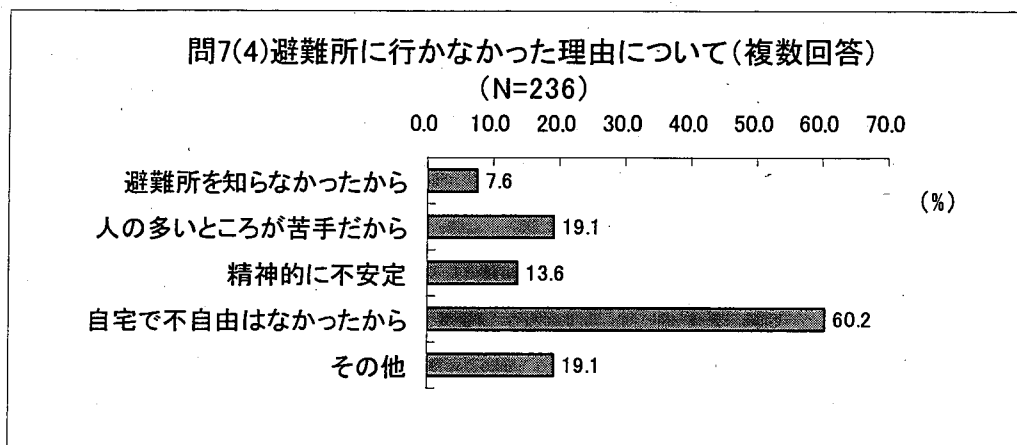
問7(1) 避難所を利用しなかった人が81.7%と圧倒的に多く、利用した人が18.3%と少ない。また問7(2)では、避難所で過ごした期間は「3日以内」が最も多い(61%)。

問7(2) 避難所で過ごした期間を教えてください(N=55)



問7(3) 避難所で特に困ったことについて教えてください(複数回答)(N=54)

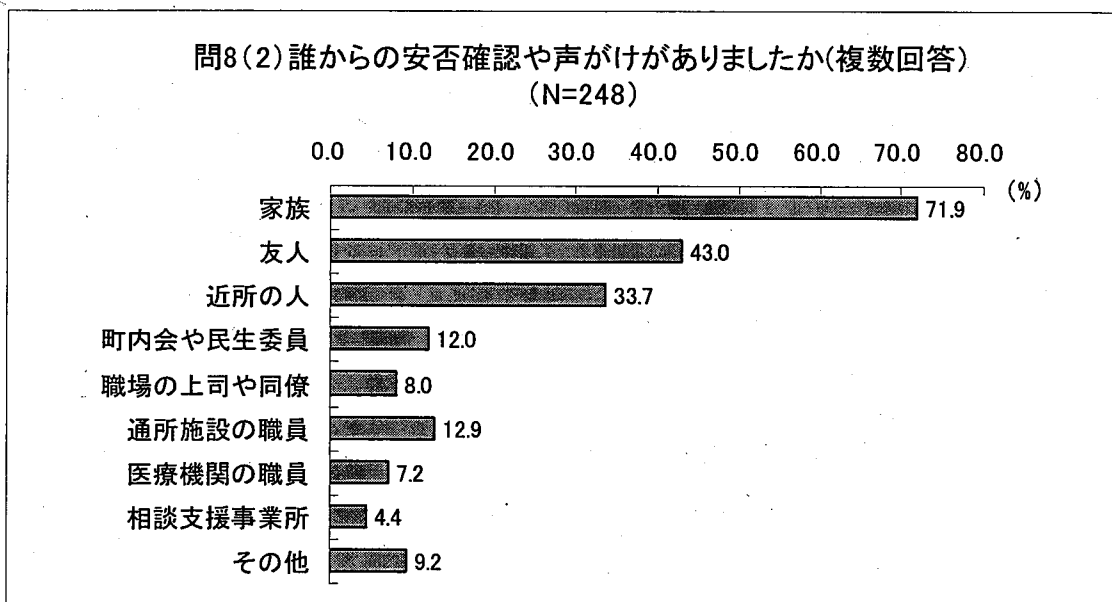




問8(1)家族、知人、地域住民から安否確認や声かけがありましたか(N=296)

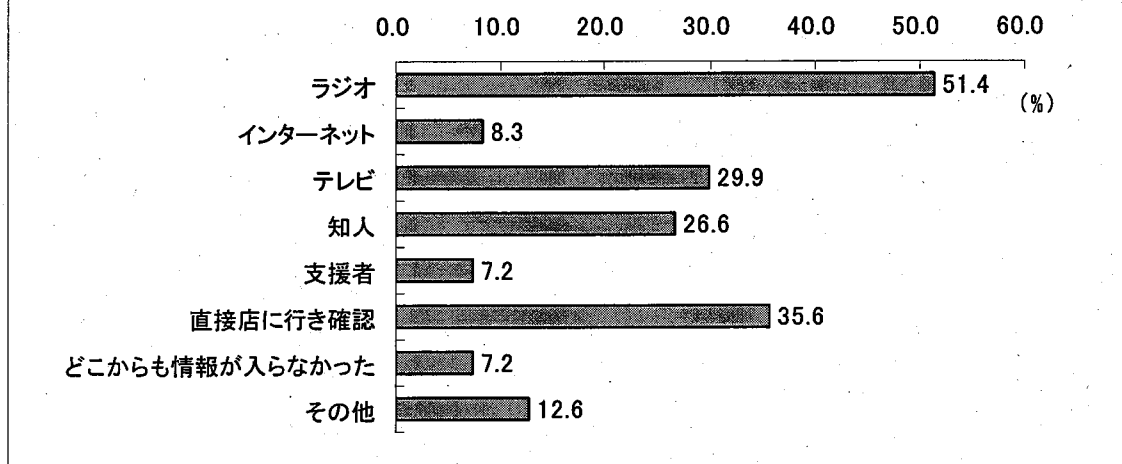
	回答数	%
はい	249	84.1
いいえ	47	15.9
合計	296	100.0

安否確認や声かけがあったという回答が多いが、安否確認や声かけがなかったという回答が、15.9%ある。



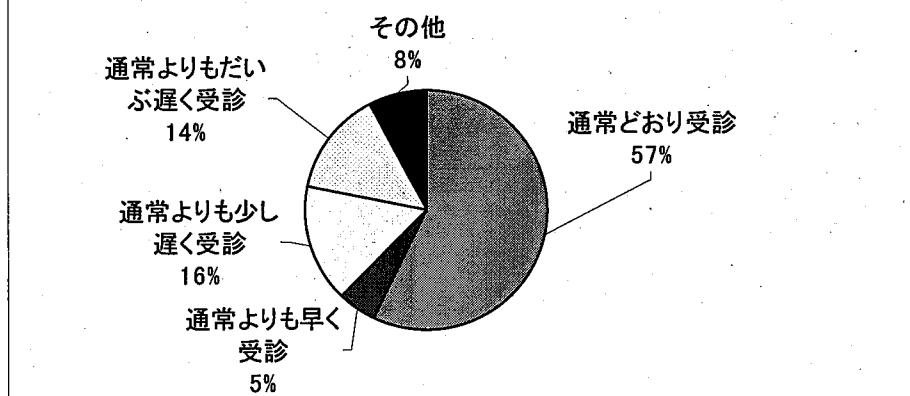
「家族」や「友人」からの安否確認が多いが、「近所の人」からの安否確認も 33.7%ある。町内会や民生委員等、地域の支援者からの声かけが少ない結果となっている。

問9 震災後、生活に関する情報をどのように得ましたか(複数回答)
(N=278)



「ラジオ」「テレビ」の他、「直接店に行き確認」も 35.6%と多い。「どこからも情報が入らなかった」という回答は全体の 7.2%ある。

問10(1) 震災後、かかりつけ医を受診した時期(N=278)



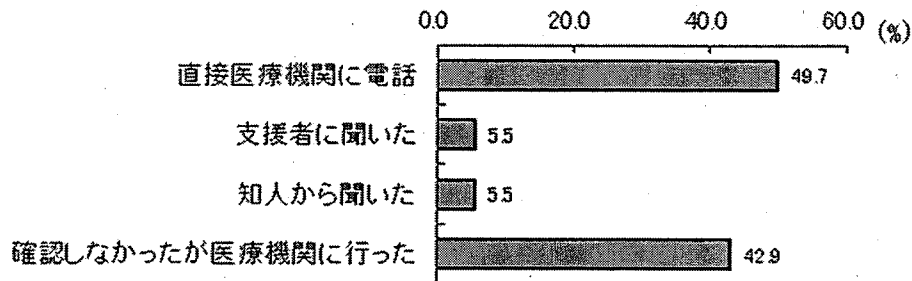
かかりつけ医を受診した時期は「通常どおり」「通常より早く受診」との回答が多数を占める一方、「通常より少し遅く受診」「通常よりだいぶ遅く受診」との回答も合わせて 30%を占めている。

問 10(2) 医療機関の再開について情報を得ることができましたか(N=263)

	回答数	%
はい	154	58.6
いいえ	109	41.4
合計	263	100.0

医療機関再開については、「情報を得られた」との回答は 58.6%と半数以上を占めるが、一方で「情報を得られなかった」との回答も 41.4%を占めている。

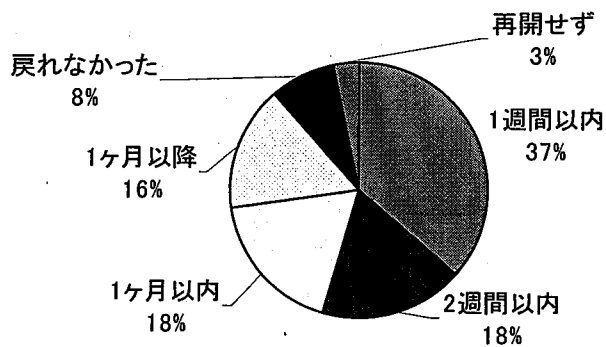
問10(3) 医療機関の再開についてどのように知りましたか
(複数回答) (N=153)



問11(1) 震災当時、日中活動を行っていましたか (N=288)

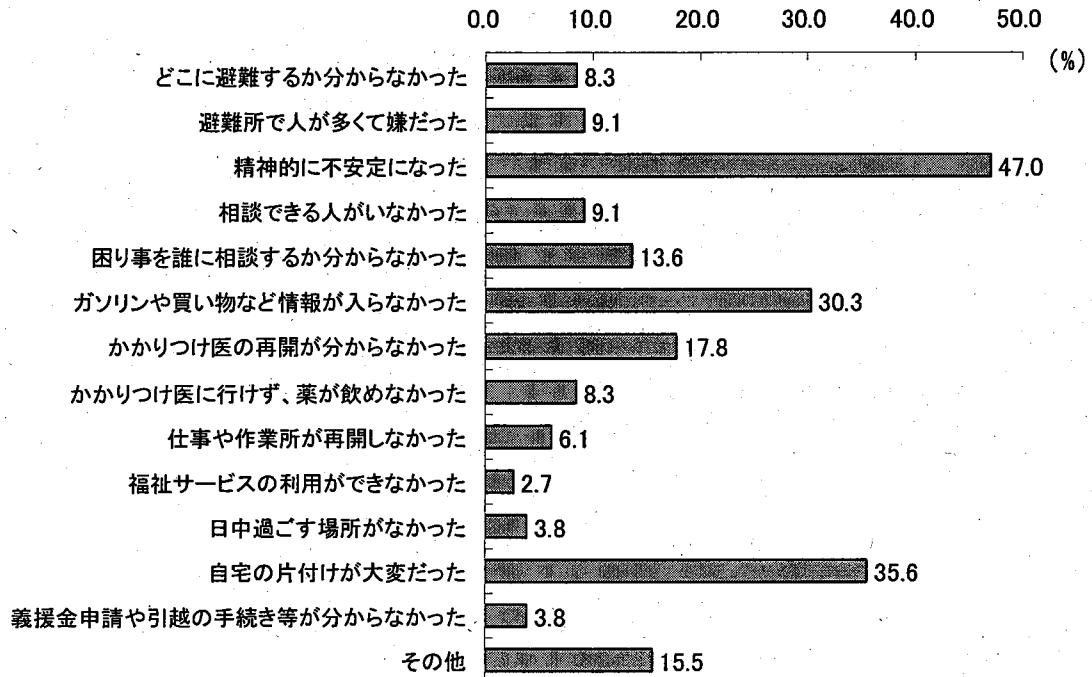
	回答数	%
はい	91	31.6
いいえ	197	68.4
合計	288	100.0

問11(2) 震災後、日中活動を再開した時期 (N=88)



「日中活動を行っていた」人は31.6%と少ないが、再開が「1ヶ月以降」との回答も16%ある。また日中活動に「戻れなかった」との回答が8%、「再開しなかった」との回答も3%となっている。

問12 震災の時に困ったことについて教えてください(複数回答) (N=264)



震災時に困ったこととして、「精神的に不安定になった」(47.0%)が最も多い。「自宅の片付けが大変だった」(35.6%)の他、「ガソリンや買い物などの情報が入らなかった」(30.3%)が多い。

問13 現在の家族構成について (N=294)

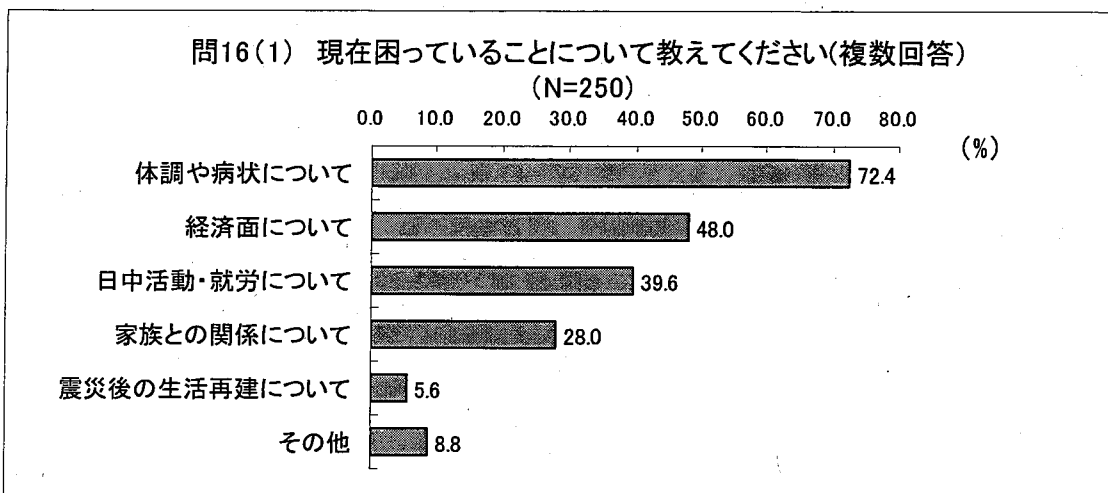
	回答数	%
一人暮らし	42	14.3
家族と同居	243	82.7
その他	9	3.1
合計	294	100.0

問14 現在、日中活動を行っていますか (N=298)

	回答数	%
はい	128	43.0
いいえ	170	57.0
合計	298	100.0

問15 現在、困ったことを相談できる人はいますか。(N=296)

	回答数	%
はい	206	69.6
いいえ	37	12.5
分からない	17	5.7
どちらとも言えない	36	12.2
合計	296	100.0



問 16(2) 現在困っていること(自由記述)

病状に関すること、就労への不安、経済面への不安に関する記述が多いが、震災に関連した内容についても挙げられている。

- ・ 就労を希望しているが、働くことに強い不安がある
- ・ 社会復帰をしたいが体調面などで心配があり、なかなか行動できない
- ・ 幻聴が聞こえて辛い
- ・ これから先の経済的な不安等々

震災に関連した内容

- ・ 母親宅が全壊になり現在同居だが、病気への理解がなく、体調が落ち着かない。部屋数も少なく休まる時間が取れない
- ・ 精神的に不安定で、余震があるたびに不安になる
- ・ 震災後、うつ病の病状がひどく、何も出来なくなった
- ・ 震災前は眠剤なしでも眠れたので、その頃のようにぐっすり眠れない
- ・ 震災後、次の職場が決まらないこと

問 17(1) 災害時要援護者登録制度について知っていますか(N=297)

	回答数	%
はい	19	6.4
いいえ	278	93.6
合計	297	100.0

問 17(2) 災害時要援護者登録制度を利用していますか(N=295)

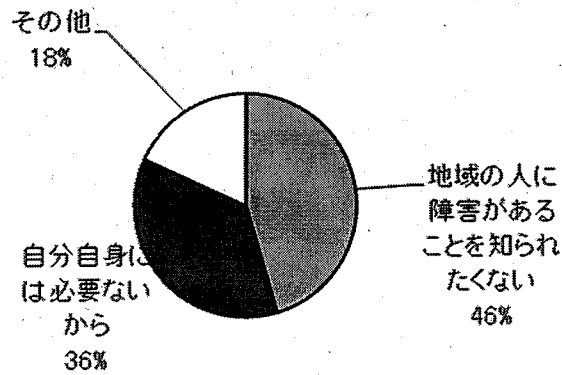
	回答数	%
はい	8	2.7
いいえ	287	97.3
合計	295	100.0

災害時要援護者登録については、制度自体を「知らない」との回答が93.6%と圧倒的に多く、制度を利用している人が少ない状況といえる。

問 17(3) 災害時要援護者登録制度を利用している理由(N=7)

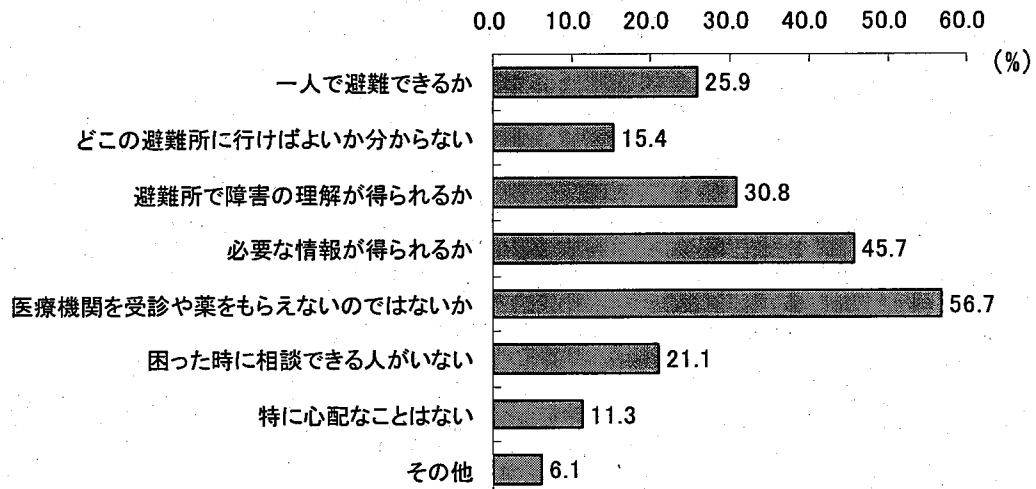
	合計
一人で避難できないから	3
避難場所が分からないから	0
自分だけで水や食糧の確保が難しいから	2
その他	2
合計	7

問17(4) 災害時要援護者登録制度を知っているが、
制度を利用しない理由(N=11)



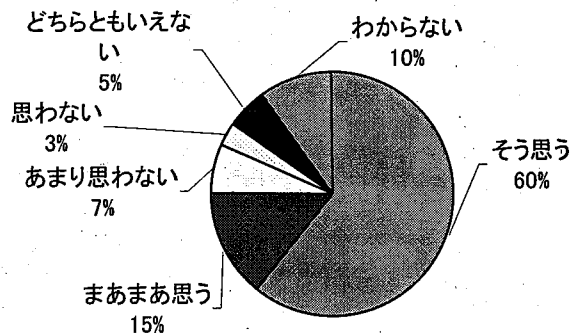
災害時要援護者登録制度を知っているが、制度を利用しない理由としては「地域の人に障害があることを知られたくない」という回答が46% (5名) を占める。

問18 今後災害が起こった時に心配なこと(複数回答) (N=247)



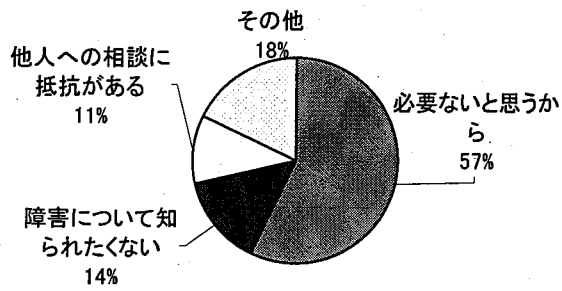
「医療機関の受診や薬をもらえないのではないか」が56.7%との回答が最も多く、次に「必要な情報が得られるか」(45.7%) との回答が多い。

問19(1) 災害が起こった時、身近に相談できる場所があればよいと思いますか(N=296)



災害が起こった時の身近な相談場所については、「そう思う」「まあまあ思う」が合計75%となっている。

問19(2) 「あまり思わない」「思わない」と回答した理由について教えてください(N=28)

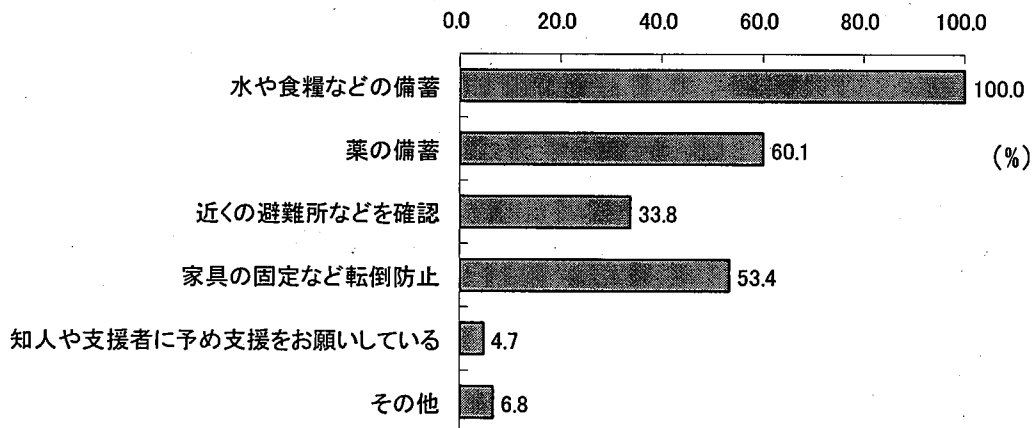


「必要ないと思うから」と回答が57%と半数以上を占めているが、「障害について知られたくない」との回答が14%ある。

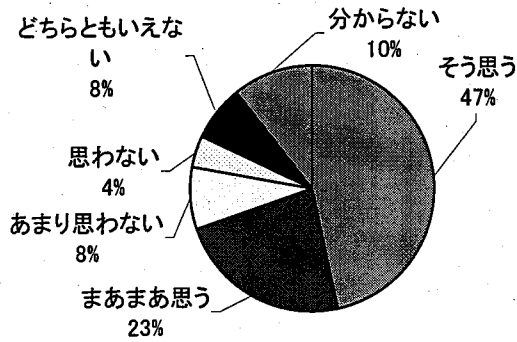
問20(1) 今後、災害が起こった時のために、備えていることはありますか(N=296)

	回答数	%
はい	181	61.1
いいえ	115	38.9
合計	296	100.0

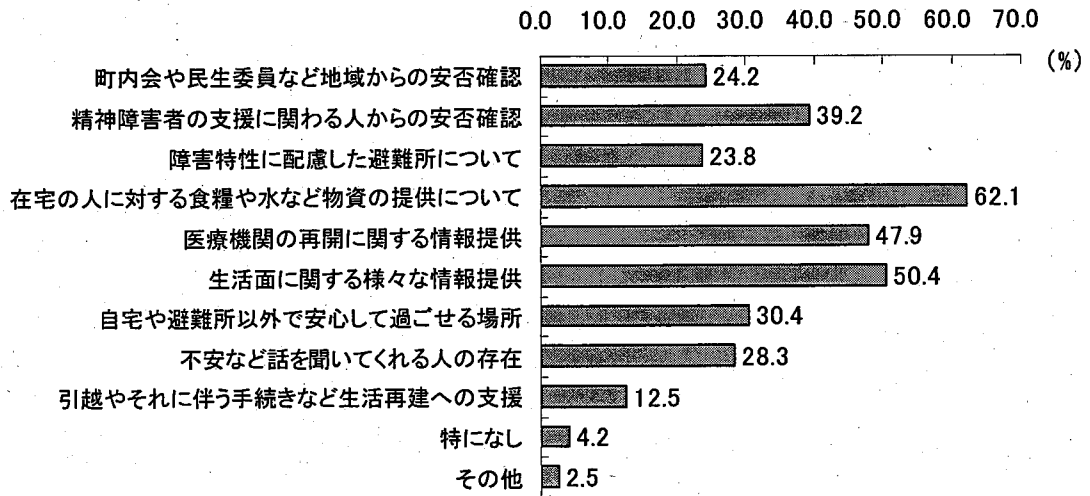
問20(2) 具体的にはどのような備えをしていますか(複数回答)(N=148)



問21 災害が起こった時、ヘルプカードが必要だと思いますか(N=297)



問22 災害時に特に重要だと思われる支援について教えてください (複数回答) (N=240)



「在宅の人に対する食糧や水などの物資の提供」が 62.1%と最も多く、「生活面に関する様々な情報提供」(50.4%)、「医療機関の再開に関する情報提供」(47.9%)と情報提供に関する内容が多くなっている。

アンケート調査結果（家族の方）

300名に送付し、160名より回答があった（回収率53.3%）。各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問1 居住区(N=160)

	回答	%
青葉区	29	18.1
宮城野区	37	23.1
若林区	26	16.3
太白区	40	25.0
泉区	28	17.5
合計	160	100.0

問2 調査票記入者とご本人との関係(N=159)

	回答数	%
配偶者	35	22.0
子ども	12	7.5
親	100	62.9
兄弟姉妹	10	6.3
祖父母	0	0.0
その他	2	1.3
合計	159	100.0

問3(1)ご本人の年齢(N=154)

	回答数	%
20代	34	22.1
30代	42	27.3
40代	42	27.3
50代	19	12.3
60代	17	11.0
合計	154	100.0

問3(1)ご本人の性別(N=152)

	回答数	%
男	68	44.7
女	84	55.3
合計	152	100.0

問3(2)ご家族の年齢(N=157)

	回答数	%
30代	6	3.8
40代	15	9.6
50代	42	26.8
60代	51	32.5
70代	39	24.8
80代	4	2.5
合計	157	100.0

問3(2)ご家族の性別(N=156)

	回答数	%
男	61	39.1
女	95	60.9
合計	156	100.0

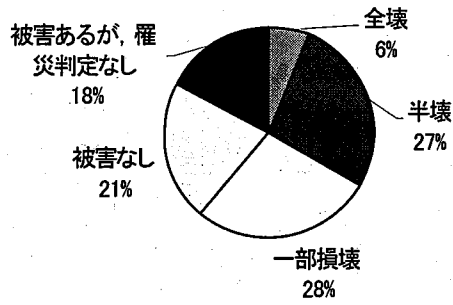
問4(1)精神障害者手帳の有無(N=159)

	回答数	%
はい	154	96.9
いいえ	5	3.1
合計	159	100.0

問4(2)手帳の等級(N=153)

	回答数	%
1級	36	23.5
2級	90	58.8
3級	27	17.6
合計	153	100.0

問 5(1)ご自宅の被害状況について教えてください(N=304)



問 5(2) 津波被害がありましたか(N=158)

	人数	%
被害あり	6	3.8
被害なし	152	96.2
合計	158	100.0

問 6 震災の被害により引越をしましたか(N=158)

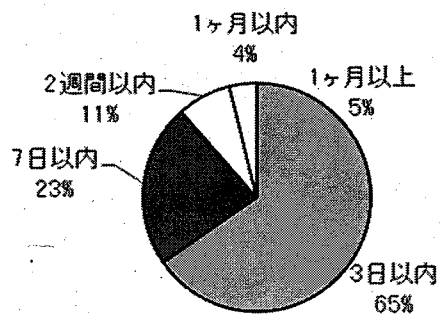
	人数	%
はい	15	9.5
いいえ	143	90.5
合計	158	100.0

問 7(1) 震災後、ご本人は避難所を利用しましたか(N=156)

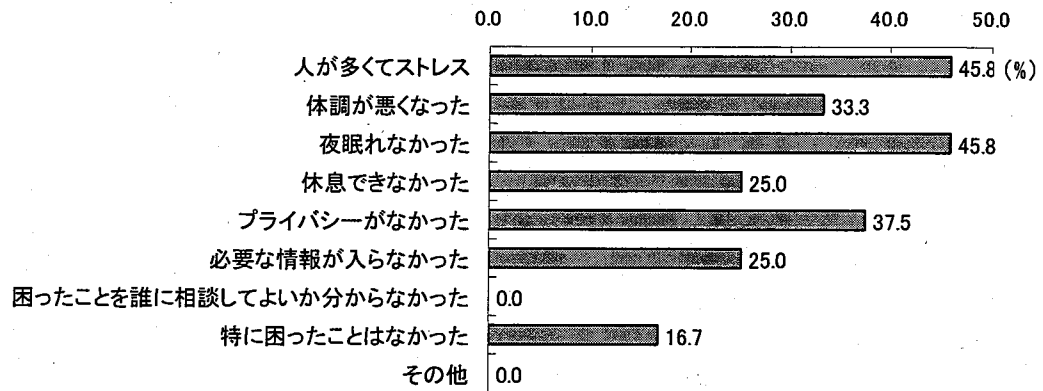
	回答数	%
はい	26	16.7
いいえ	130	83.3
合計	156	100.0

問 7 (1) 避難所を利用しなかった人が 83.3%と圧倒的に多く、利用した人は 16.7%と少ない。また問 7 (2) の避難所で過ごした期間としても、「3 日以内」が最も多い (65%)。

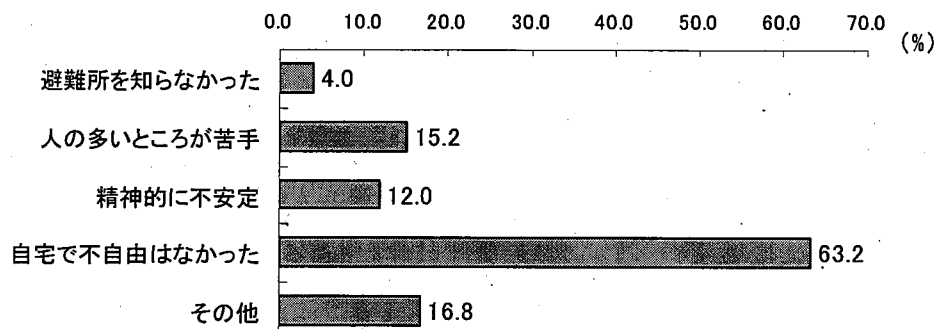
問 7(2) 避難所で過ごした期間を教えてください(N=26)



問(3)避難所で困ったことについて教えてください(複数回答)(N=24)



問7(4)避難所に行かなかった理由について(複数回答)(N=125)

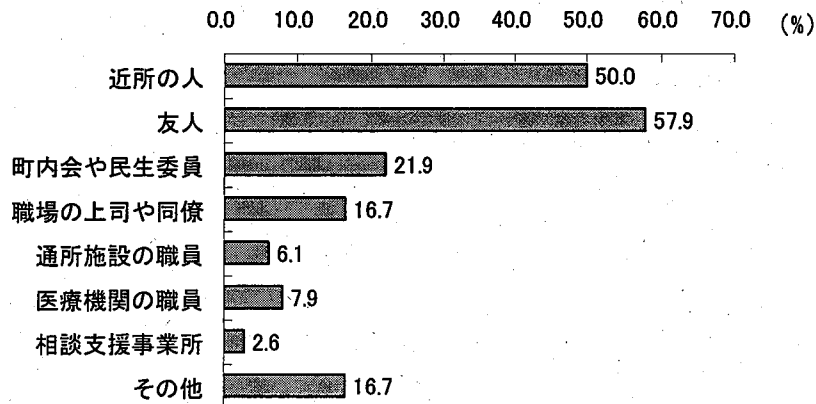


問8(1)家族、知人、地域住民から安否確認や声かけがありましたか(N=151)

	回答数	%
はい	113	74.8
いいえ	38	25.2
合計	151	100.0

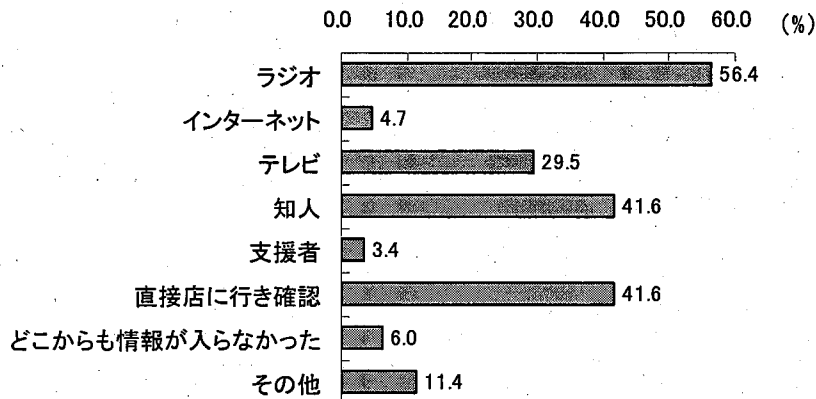
安否確認や声かけの有無については、「はい」との回答が74.8%と多いが、一方で「いいえ」という回答も25.2%を占めている。

問8(2) 誰からの安否確認や声かけがありましたか
(複数回答)(N=114)

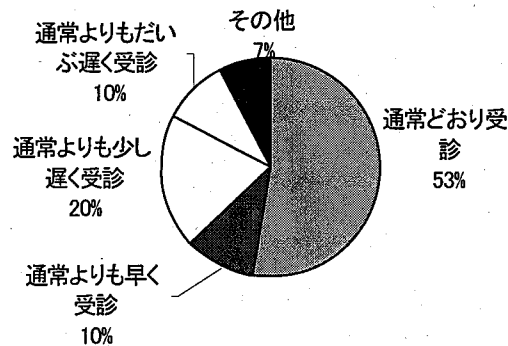


「近所の人」「友人」という回答が多いが、「町内会や民生委員」といった地域からの声かけも21.9%を占めている。

問9 震災後、水や食糧など生活に関する情報について、どのように得ましたか(複数回答)(N=149)



問10(1) 震災後、かかりつけ医を受診した時期
(N=134)

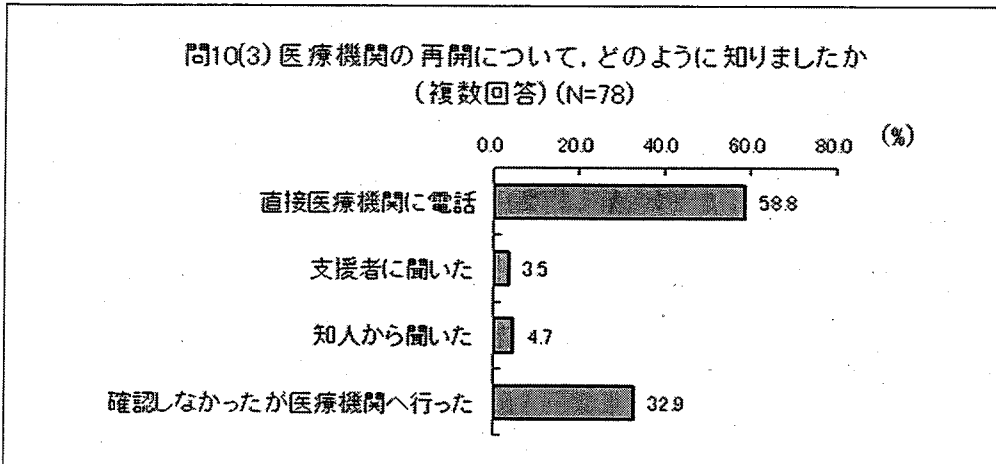


問10(1)では、かかりつけ医を受診した時期は「通常どおり」「通常より早く受診」との回答が多数を占めるが、「通常より少し遅く受診」「通常よりだいぶ遅く受診」との回答も合わせて30%を占めている。

問 10(2) 医療機関の再開について情報を得ることができましたか(N=127)

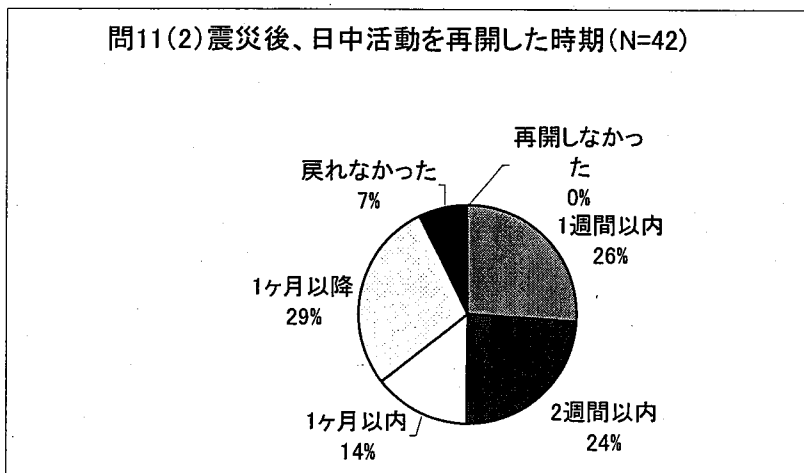
	回答数	%
はい	80	63.0
いいえ	47	37.0
合計	127	100.0

問 10 (2) 医療機関再開について、「情報を得られた」との回答は63%と半数以上を占めるが、「情報を得られなかった」との回答も37%を占めている。



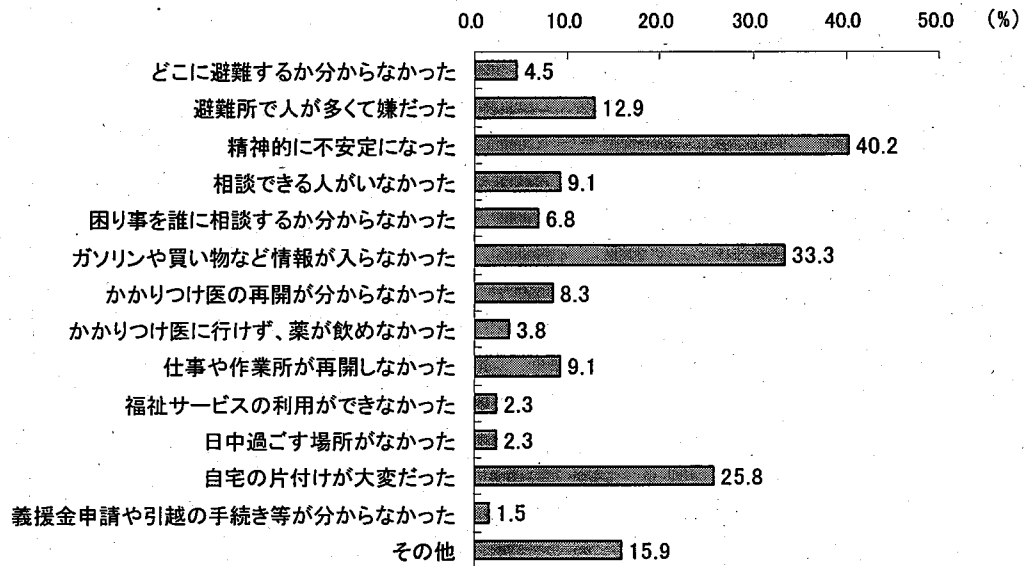
問 11(1) 震災時、ご本人は日中活動を行っていましたか(N=144)

	回答数	%
はい	42	29.2
いいえ	102	70.8
合計	144	100.0



「日中活動を行っていた」との回答は29.2%と少ないが、再開が「1ヶ月以降」との回答が29%を占める。日中活動に「戻れなかった」との回答も7%ある。

問12 震災時に、ご本人に関して特に困ったことについて教えてください
(複数回答) (N=132)



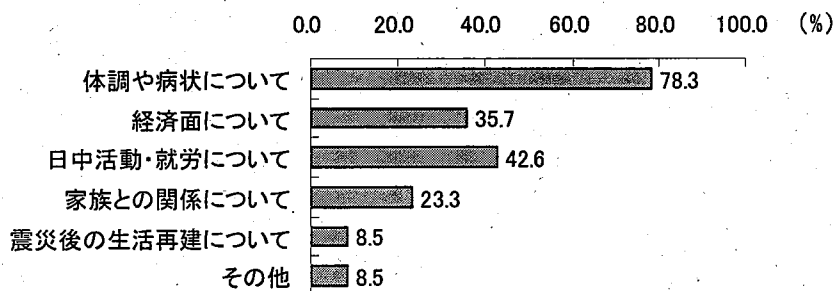
問13 現在、ご本人は日中活動を行っていますか(N=153)

	回答数	%
はい	68	44.4
いいえ	85	55.6
合計	153	100.0

問14 現在、ご本人には困ったことを身近相談できる人はいますか。(N=149)

	回答数	%
はい	104	69.8
いいえ	25	16.8
分からない	20	13.4
どちらとも言えない	0	0.0
合計	149	100.0

問15(1) 現在ご本人に関して困っていることについて教えてください
(複数回答) (N=129)



問 15 (2) 現在困っていること (具体的記述)

病状に関すること、就労への不安、経済面への不安に関する記述が多いが、震災に関連した内容についても挙げられている。

- ・ 今後、病状の悪化が再発するの心配
- ・ 体調の悪化、疲労時に混乱しやすい点などがあり、定期的に通所できる場所がない
- ・ 私がいなくなった後、本人がどう生きていくか具体的に考えられない
- ・ 親亡き後の経済的自立

震災と関連した内容

- ・ 就労もできず、経済面での不安、今後生活再建も含めどうなっていくのか。先行き不安である
- ・ 震災後、極端に悪くなったわけではないが、悪い状態が続いている

問 16(1) 災害時要援護者登録制度について
知っていますか (N=154)

	回答数	%
はい	24	15.6
いいえ	130	84.4
合計	154	100.0

問 16(2) 災害時要援護者登録制度を
利用していますか (N=153)

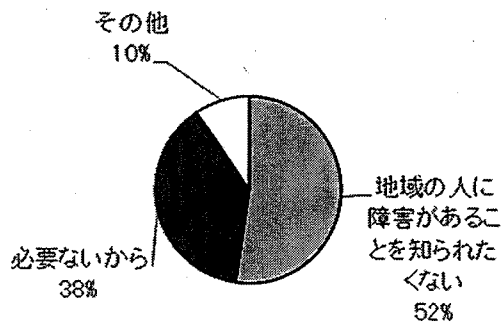
	回答数	%
はい	3	2.0
いいえ	150	98.0
合計	153	100.0

災害時要援護者登録については、制度自体を「知らない」との答えが84.4%と圧倒的に多く、制度を利用している人が少ない。

問 16(3) 災害時要援護者登録制度を利用している理由

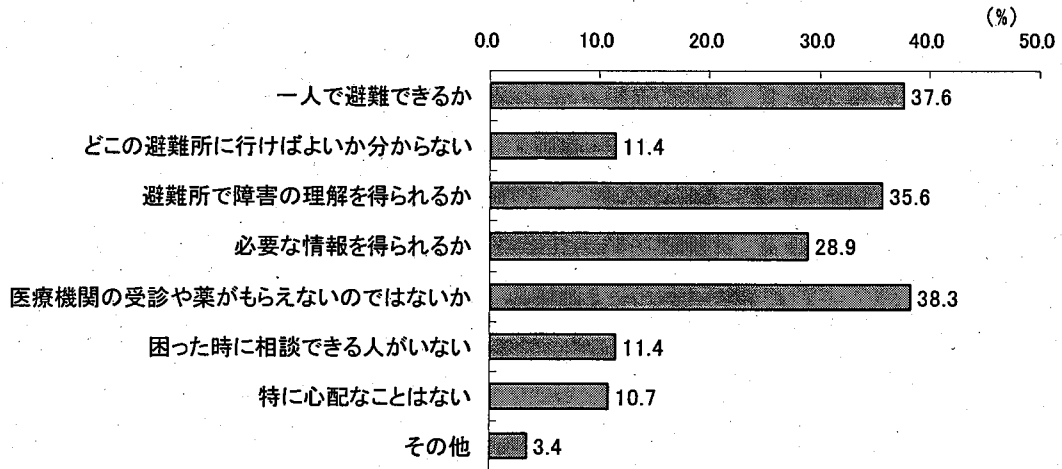
問 16 (2) で「はい」と答えた3名は、いずれも理由として「一人で避難できないから」と回答している。

問16(4) 災害時要援護者登録制度を知っているが
利用しない理由 (N=21)



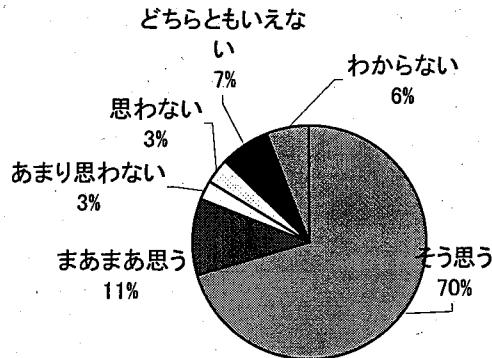
災害時要援護者登録制度を知っているが、制度を利用しない理由としては「地域の人に障害があることを知られたくない」という回答が52% (11名) を占める。

問17 今後災害が起こった時にご本人について心配なことについて教えてください
(複数回答) (N=149)



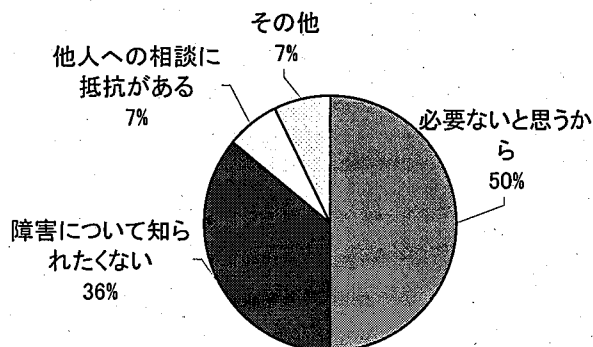
「医療機関の受診や薬がもらえないのではないか」が38.3%との回答が最も多く、その他「一人で避難できるか」(37.6%)、「避難所で障害の理解が得られるか」(35.6%)に関する回答が多い。

問18(1)災害が起こった時、身近に相談できる場所があればよいと思いますか(N=152)

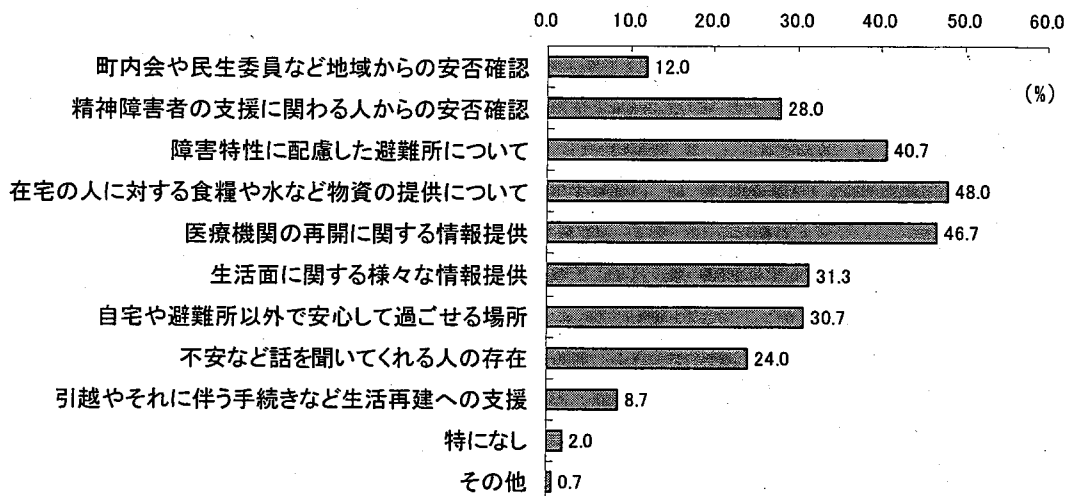


災害が起こった時、身近に相談できる場所については、「そう思う」「まあまあ思う」との回答が合計81%となっている。

問18(2)「あまり思わない」「思わない」と回答した理由について教えてください(N=14)



問19 精神障害者の支援で特に重要なこと(複数回答) N=150



「在宅の人に対する食糧や物資の提供について」との回答が48.0%と最も多く、次に「医療機関の再開に関する情報提供」が46.7%、「障害特性に配慮した避難所について」が40.7%と多くなっている。

アンケート調査結果（通所系福祉サービス事業所・小規模地域活動センター）

48事業所に送付し、37事業所より回答があった（回収率77.1%）。各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問1 施設の所在地について(N=37)

	回答数	%
青葉区	13	35.1
宮城野区	7	18.9
若林区	7	18.9
太白区	3	8.1
泉区	7	18.9
合計	37	100.0

問2 施設の形態について(複数回答)(N=37)

	回答数	%
就労移行支援	12	23.1
就労継続A型	4	7.7
就労継続B型	18	34.6
自立訓練	2	3.8
生活介護	2	3.8
小規模地域活動センター	12	23.1
その他	2	3.8

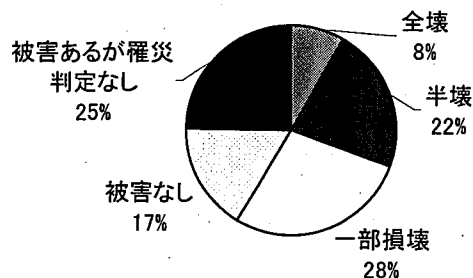
問3 震災当時の利用定員(N=37)

	回答数	%
10～19名	9	24.3
20～29名	20	54.1
30～39名	6	16.2
40名以上	2	5.4
合計	37	100.0

問3 震災当時の登録者数(N=37)

	回答数	%
～9名	2	5.4
10～19名	15	40.5
20～29名	11	29.7
30～39名	4	10.8
40名以上	5	13.5
合計	37	100.0

問4(1)施設の被害状況について教えてください(N=36)



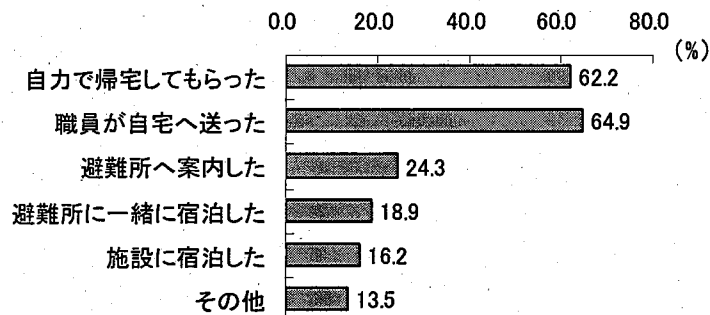
問4(2)施設は津波による被害がありましたか(N=35)

	回答数	%
はい	1	2.9
いいえ	34	97.1
合計	35	100.0

問5 震災当時、災害対応マニュアルはありましたか(N=36)

	回答数	%
はい	28	77.8
いいえ	8	22.2
合計	36	100.0

問6 震災が起こった当日、利用者の帰宅についてどのような対応を行いましたか(複数回答)(N=36)

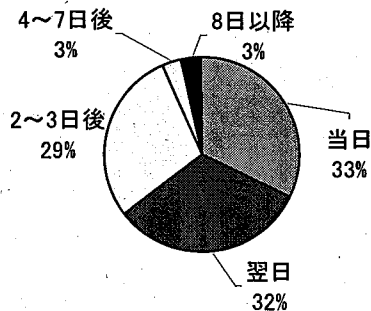


問7(1)利用者への安否確認や声かけを行いましたか(N=35)

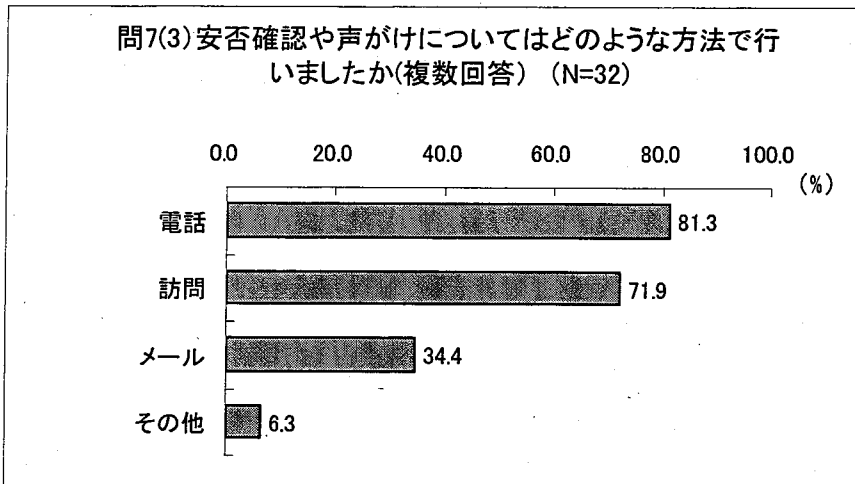
	回答数	%
はい	32	91.4
いいえ	3	8.6
合計	35	100.0

問7(1)利用者への安否確認については、行ったという回答が圧倒的に多い(91.4%)。

問7(2)安否確認や声かけを始めたのはいつですか(N=31)



問7(2)安否確認の時期も「当日」(33%)、「翌日」(32%)が65%を占めている。



また問 7 (3) では、電話が最も多いが、「訪問」による安否確認も 71.9%を占めている。

問 8(1) 避難所に「行けなかった」あるいは「避難所に行ったがすぐに戻った」利用者はいましたか (N=36)

	回答数	%
はい	18	50.0
いいえ	14	38.9
分からない	4	11.1
合計	36	100.0

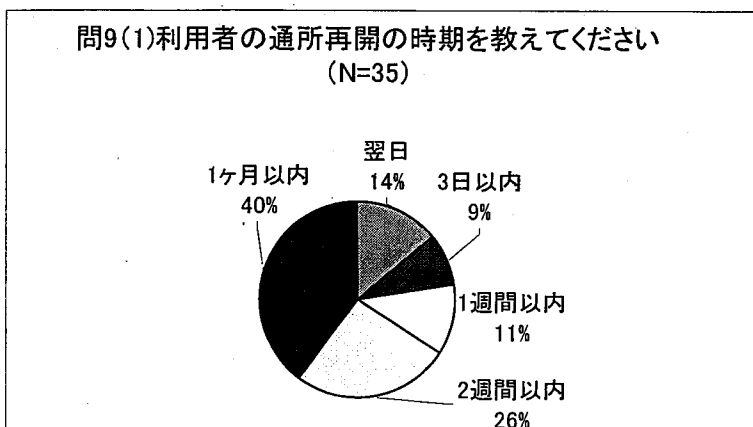
問 8(2) 避難所に行けなかった利用者支援を行いましたか (N=18)

	回答数	%
はい	13	72.2
いいえ	5	27.8
合計	18	100.0

問 8 (1) 「避難所へ行けない利用者があった」との回答は約半数近くを占め、問 8 (2) では、72.2%の事業所が避難所に行けない利用者「支援を行った」と回答している。

問 8(3) (1)で「はい」と答えた利用者について具体的に支援について(自由記述)

- ・ 不安が強い人に継続的に話を聞いた
- ・ 物資や食糧の提供
- ・ 情報提供を行った
- ・ 翌日からフリースペースとして施設を開放した
- ・ 施設を開放し、避難所代わりとした



通所再開については、「2週間以内」との回答が60%を占める。

問 9(2)通所を再開する前にも、施設の開放
など利用者の受け入れを行いましたか(N=35)

	回答数	%
はい	22	62.9
いいえ	13	37.1
合計	35	100.0

通所再開するまでも、施設の開放等の利用者受け入れを行った事業所が 62.9%となっている。

問 9(3)通所を再開するまでに施設の運営や利用者への対応で困ったこと(自由記述)

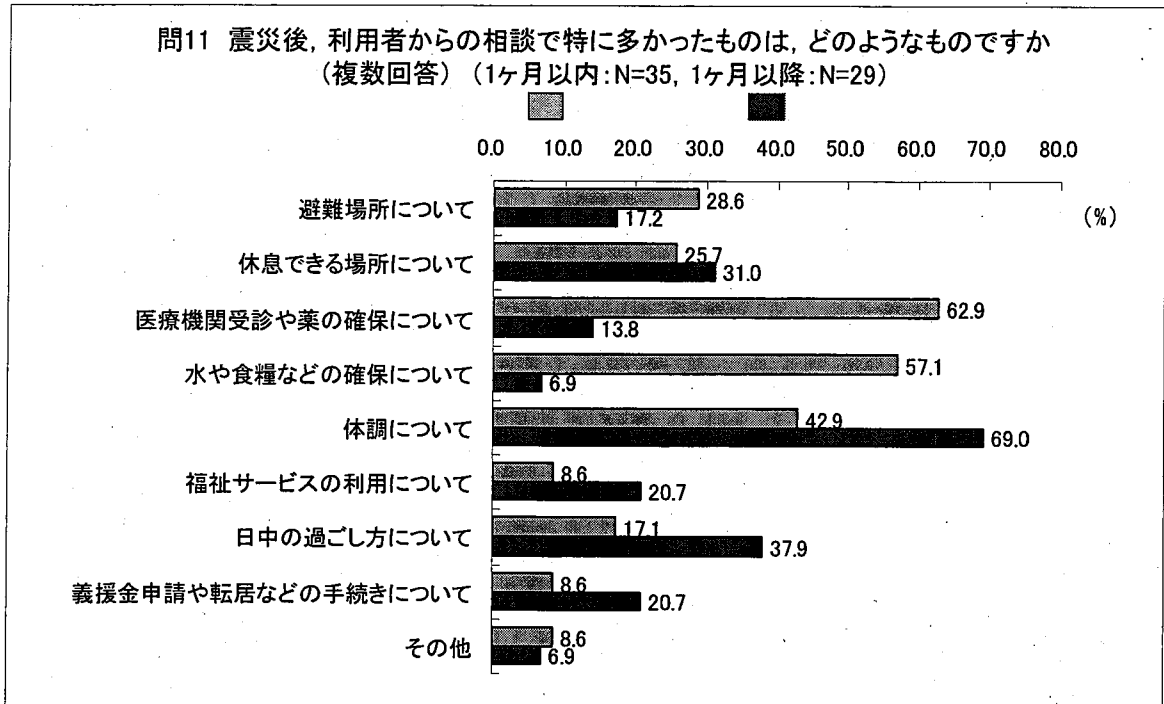
- ・ ガソリンの確保が難しく、遠方からの利用者の安否確認が大変だった
- ・ 交通機関が利用できず、通勤できないスタッフがでたこと。医療機関の情報がなかった
- ・ 情報が全く入手できず、焦りと不安が大きくなった
- ・ 保護者の不安が強く、施設再開後も、利用者が通所できず、全ての利用者が通うまで2ヶ月かかった。
- ・ 水道の復旧に時間がかかり、すぐに再開できなかった。また、古い建物でダメージが大きく、開所した1ヶ月後に補修のため約2週間休所しなくてはならなかった

問 10(1)震災後、病状が悪化したり、不安定になった利用者はいましたか(N=35)

	回答数	%
はい	27	77.1
いいえ	8	22.9
合計	35	100.0

問 10(2) (1)で「はい」と答えた方は、具体的にどのような支援を行いましたか(自由記述)

- ・ 不安の訴えを継続的に聞いたり、受診を勧めた
- ・ アパートの引越しに係る手伝いを行った
- ・ 皆で震災体験を語り合った
- ・ 訪問により物資の提供を行ったり話を聞いて対応した
- ・ 支援無く、入院となった
- ・ (利用者でない)地域の方も余震が怖く、施設を利用。話を聞いて対応した。



震災後1ヶ月以内では、「医療機関受診や薬の確保について」(62.9%)、「水や食糧などの確保について」(57.1%)、「体調について」(42.9%)との回答が多い。

震災後1ヶ月以降では、「体調について」が69.0%と最も多く、その他「日中の過ごし方」(37.9%)に関する回答が多くなっている。

問12(1) 利用者の生活再建に関する支援を行いましたか(N=37)

	回答数	%
はい	15	40.5
いいえ	22	59.5
合計	37	100.0

問12(2) (1)で「はい」と答えた方は、具体的にはどのような支援を行いましたか(自由記述)

- ・ 津波による自宅を失った利用者に転居先が決まるまで施設に宿泊してもらった
- ・ 入浴できる場所に案内、自宅の入浴設備が整うまでサポート
- ・ 自宅の片付け
- ・ 転居に関する支援
- ・ 義援金申請に関する支援
- ・ 他サービス機関との調整

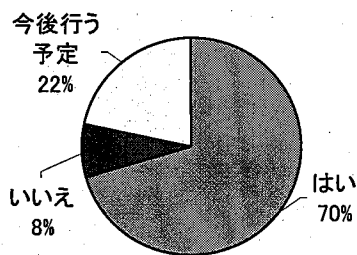
問13 震災時、支援者と情報を共有したケースはありましたか(N=33)

	回答数	%
はい	27	81.8
いいえ	6	18.2
合計	33	100.0

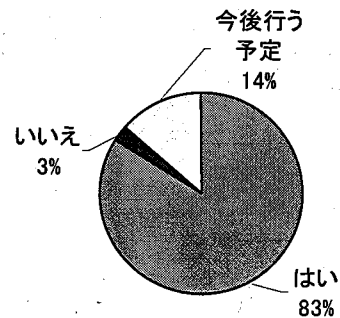
問14 現在、震災と関連して施設の運営、利用者への支援などで困っていることを教えてください

- ・ 施設建物の老朽化もあり今度大きな揺れが起こった場合不安
- ・ 移転せざるをなく、固定費(家賃)が以前よりもどうしても高くなり運営を圧迫(震災時、不動産屋をめぐったが、施設として借りる旨を話すと偏見があり多々断られた)
- ・ 施設外就労先が被災し、勤務場所が遠くなってしまい、送迎、利用者の負担について
- ・ 通所施設であるため、宿泊設備がなく避難所としての機能は難しく、帰宅困難者の受け入れ、支援体制の整備について。
- ・ 利用者の数名については、心理面において支援が必要なので保護者、Drと連絡を取り情報を共有し支援を行っているが、気持ちを前向きに持っていくことが大変である。
- ・ 震災当時の事を思い出すと不安定になる方がいる

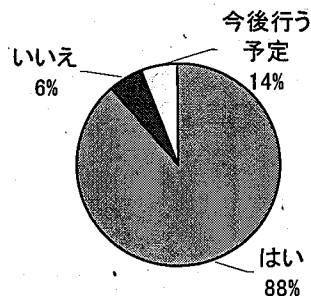
問15 今後の災害に備え、備蓄などを行っていますか(N=36)



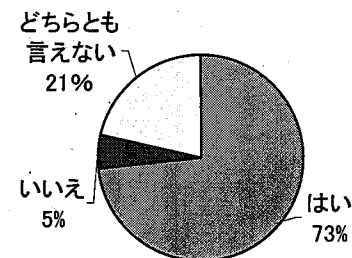
問16 今後の災害に備え、マニュアルなど整備・見直しを行っていますか(N=37)



問17 利用者と一緒に、今後災害が起こった時の対応について具体的に確認していますか(N=35)



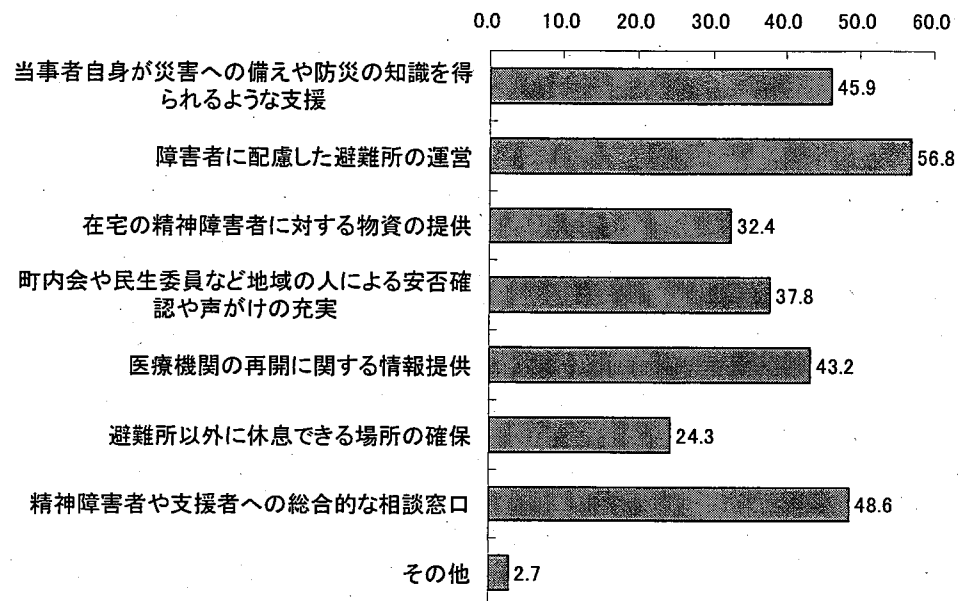
問18 災害時には、利用者への安否確認、生活再建への支援なども事業所の責務と捉えていますか(N=37)



問15～問17では、今後の災害への備えについて、事業所では多くが備蓄等の対応、マニュアルの整備、利用者との対応の確認について行っていると回答している。

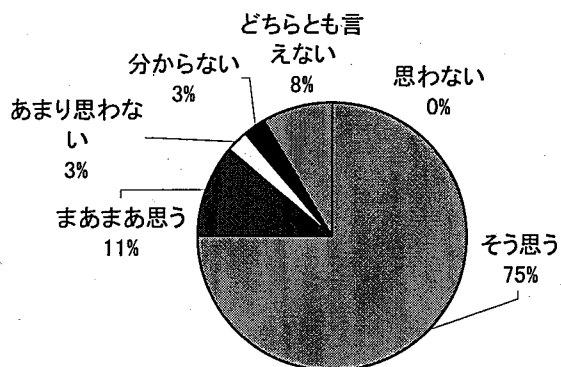
また問18では、災害時の支援において、利用者の安否確認、生活再建への支援など通所以外の支援についても、「事業所の責務と捉えている」と回答している事業所が73%を占めている。

問19 災害時、精神障害者への支援では、どのようなことが重要だと思いますか
(複数回答) (N=37)



「障害者に配慮した避難所の運営」(56.8%)が最も多く、次に「精神障害者や支援者への総合的な相談窓口」(48.6%)に関する回答が多くなっている。

問20(1)災害時に他の支援者とのネットワークが必要だと思いますか(N=36)



ネットワークの必要性については「そう思う」「まあまあ思う」との回答が86%を占めており、ネットワークが必要と感じている事業所は多い。

問 20(2) どのようなネットワークや支援の仕組みがあればよいと思いますか(自由記述)

- ・ 情報収集する機関を一本化してもらいたい。安否確認や生活物資提供等の問い合わせ先一覧があるとよい
- ・ 障害者に配慮した支援の窓口(行政, 民官が共有することのできる)
- ・ 情報提供(避難所, 食糧・水, ガソリン, 電気ガス), 相談(利用者, 施設運営)
- ・ 町内会, 民生委員さんと速やかに情報交換できる仕組みがあるとよい
- ・ 服薬に関して通院先が遠くて通えず, 薬の確保に苦勞していた方がいた。病院の状況や交通機関等の情報をわかりやすく得られるような仕組みが欲しい。
- ・ 安否確認だけではなく, 今必要としている物を避難所だけでなく障害者の施設にも確認するネットワーク作りが必要である。障害者は大勢いる体育館等に避難することは難しいため, 施設に残っていることもある。
- ・ 他機関の被害や運営状況の共有ができるサイト
- ・ 薬がなくなりそうな方がいて, 薬だけでも処方してくれる病院や福祉避難所の場所など情報を集約し提供してくれる拠点施設などがあればいいと感じている。
- ・ 支援機関が複数の場合, 安否確認をどちらの施設も行ったりしていた。効率よく安否確認を行うため, 前もって何か決めておくと良いかもしれないと感じている。

アンケート調査結果（グループホーム・ケアホーム）

50 事業所に送付し、30 事業所より回答があった（回収率 60%）。各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問1 施設の所在地(N=28)

	回答数	%
青葉区	10	35.7
宮城野区	2	7.1
若林区	0	0.0
太白区	7	25.0
泉区	9	32.1
合計	28	100.0

問2 施設の形態(N=28)

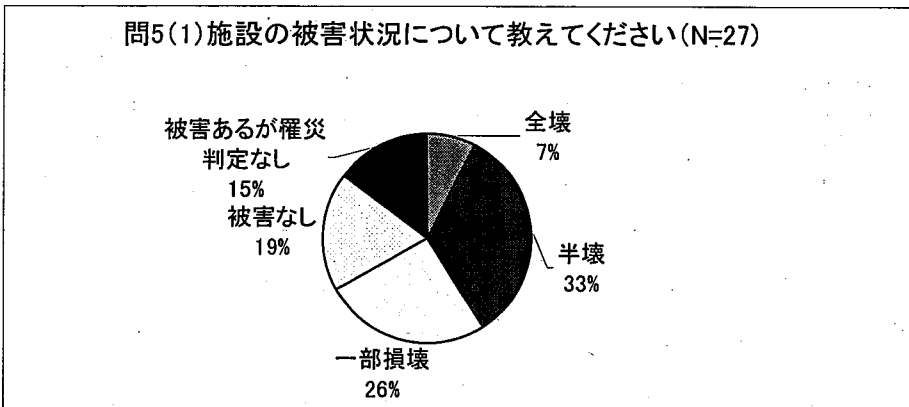
	回答数	%
グループホーム	12	42.9
ケアホーム	0	0.0
グループホーム・ケアホーム併設	16	57.1
合計	28	100.0

問3 震災当時の施設の利用定員(N=28)

	回答数	%
5名以下	17	60.7
6～10名	9	32.1
11名以上	2	7.1
合計	28	100.0

問4 震災当時の職員数(N=27)

	回答数	%
5名以下	21	77.8
6～10名	6	22.2
合計	27	100.0



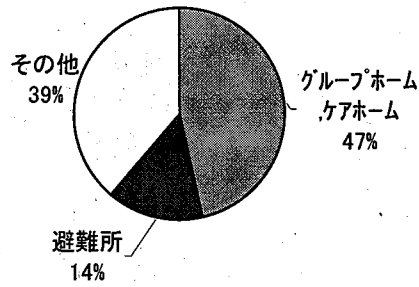
問5(2)施設は津波による被害がありましたか(N=28)

28 事業所中、「はい」と答えた事業所はなく、全て「いいえ」と回答。

問6 震災当時、災害対応マニュアルはありましたか(N=26)

	回答数	%
はい	21	80.8
いいえ	5	19.2
合計	26	100.0

問7 震災発生当時、利用者はどこで過ごしましたか(N=28)

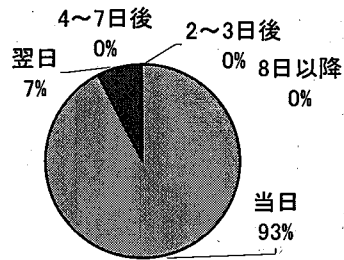


【その他】
病院
法人内の施設
大家の自宅

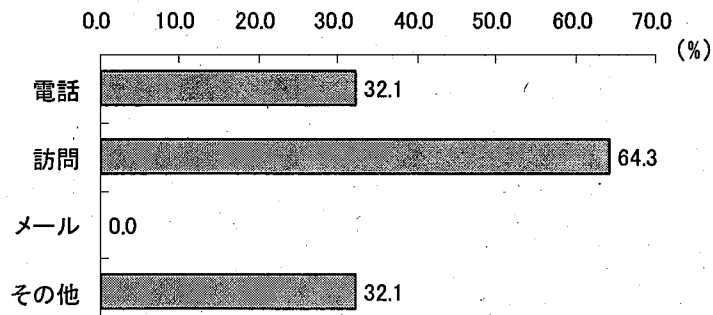
問8(1)利用者に対して、安否確認や声かけを行いましたか(N=28)

	回答数	%
はい	28	100.0
いいえ	0	0.0
合計	28	100.0

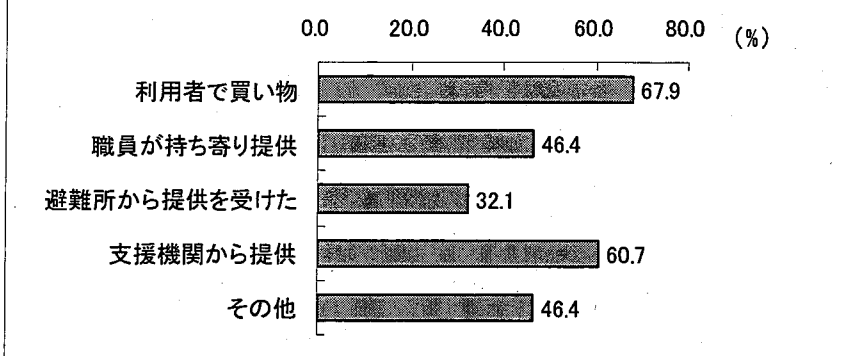
問8(2)安否確認や声かけを始めたのはいつですか(N=27)



問8(3)安否確認や声かけについては、どのような方法で行いましたか(複数回答)(N=28)

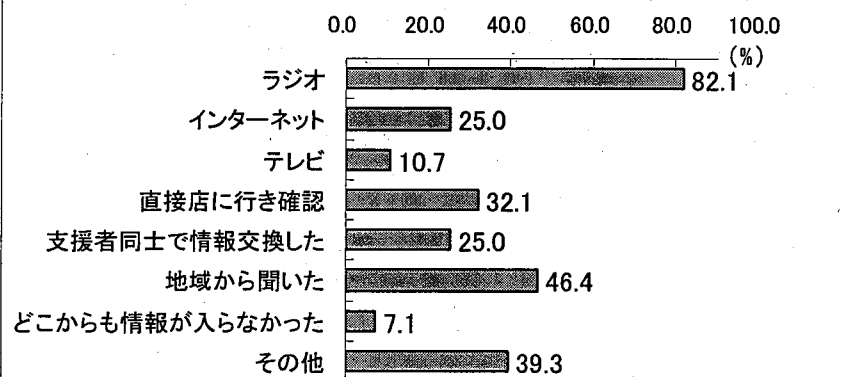


問9 震災発生後、グループホームあるいはケアホーム内で水や食糧の確保をどのように行いましたか(複数回答)(N=28)



「利用者で買い物」(67.9%)の他、「支援機関から提供を受けた」との回答も多い(60.7%)。「その他」が46.4%を占めるが、具体的には「避難所に行けず受給」「冷蔵庫にあるものでしのいだ」「職員と利用者で協力して確保」との回答があった。

問10 震災発生後、生活に関する情報をどのように得ましたか(複数回答)(N=28)



問11(1) 避難所に「行けなかった」あるいは「避難所に行ったがすぐに戻った」利用者はいましたか(N=28)

	回答数	%
はい	14	50.0
いいえ	14	50.0
分からない	0	0.0
合計	28	100.0

問11(2) 避難所に行けなかった利用者に支援を行いましたか(N=13)

	回答数	%
はい	13	100.0
いいえ	0	0.0
合計	13	100.0

問11(3) 具体的に行った支援について(自由記述)

- ・ 避難所での集団生活が難しく、同法人の病院に避難させた
- ・ 人混みの中で過ごすのは無理だったので、大家さん宅で一夜を過ごした
- ・ 余震があり、建物内では不安が強いため、施設所有の車の中で支援者が付き添って就寝した
- ・ よく話を聞いて対応した

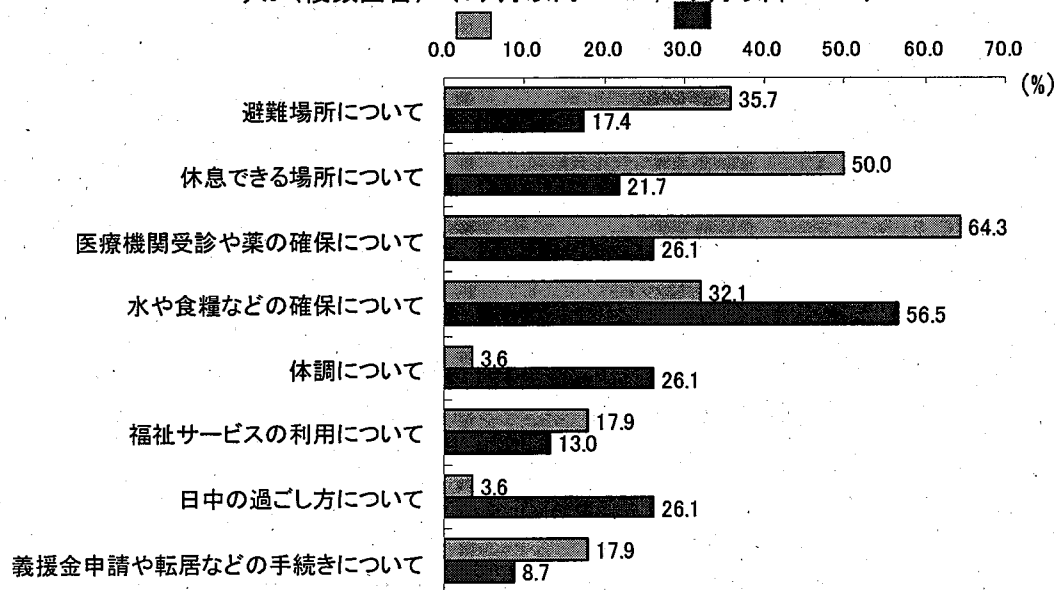
問 12(1)震災後、病状が悪化したり、不安定になった利用者はいましたか(N=28)

	回答数	%
はい	16	57.1
いいえ	12	42.9
合計	28	100.0

問 12(2) (1)で「はい」と答えた方は、具体的にどのような支援を行いましたか

- ・ 不安などの訴えを聞き、避難所で一緒に生活をした
- ・ 話を聞いたり、一緒に過ごした
- ・ 食料不足による不眠。声がけと物資調達を急いだ
- ・ 薬を飲まなかったり、強いストレスから再発し入院に至ったケースあり

問13 震災後、利用者からの相談で特に多かったものは、どのようなもので
すか(複数回答) (1ヶ月以内:N=28, 1ヶ月以降:N=23)



震災後1ヶ月以内では、「医療機関受診や薬の確保について」(64.3%)、「休息できる場所について」(50.0%)との回答が多い。震災後1ヶ月以降では、「水や食糧の確保について」(56.5%)が最も多くなっている。

問 14(1)利用者の生活再建に関する支援を行いましたか(N=28)

	回答数	%
はい	20	71.4
いいえ	8	28.6
合計	28	100.0

問 14(2)で「はい」と答えた方は、具体的にどのような支援を行いましたか(自由記述)

- ・ 自室の片付け, GH 再開までの居住地の確保
- ・ 義援金申請の手続き等
- ・ 手続きの仕方について相談にのったり, 役所に同行したりした
- ・ 転居に関する支援

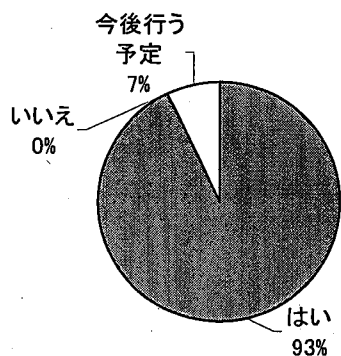
問15 震災時、支援者と情報共有したケースはありましたか(N=26)

	回答数	%
はい	25	96.2
いいえ	1	3.8
合計	26	100.0

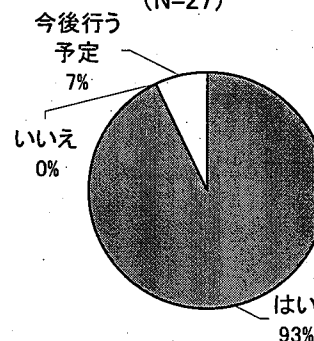
問16 現在、震災と関連して施設の運営、利用者への支援などで困っていることを教えてください

- ・ 新しい物件をみつけ移転。ただし物件をみつけるまで約11ヶ月かかり、その間避難所としていた施設に仮住居していただく等の不自由な思いをさせてしまった
- ・ GHは10ヶ月間休業し、平成24年2月に再開した。入居者ゼロからの再スタートであったこと、またGHを新しく開業する運びとなる計画があり、平成24年7月に開所できた。それらのための運転資金として800万円の借り入れを行った
- ・ 建物の被害が一部損壊の判定だったため、余震のたびに被害が広がり、修繕の費用も捻出しづらく困っている
- ・ GHが古いので、また震災の時に壊れるかもしれない不安がある
- ・ 災害に対するの備蓄用品等の準備が少しずつしか出来ていない
- ・ 3.11後、利用者、家族が震災に対してあまり危機感を感じておらず、施設任せの状況が否めない

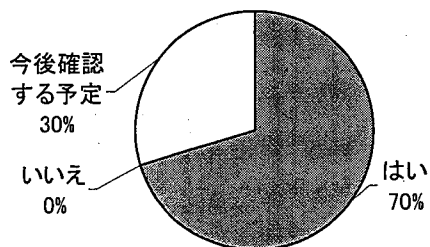
問17 今後の災害に備え、備蓄などを行っていますか(N=28)



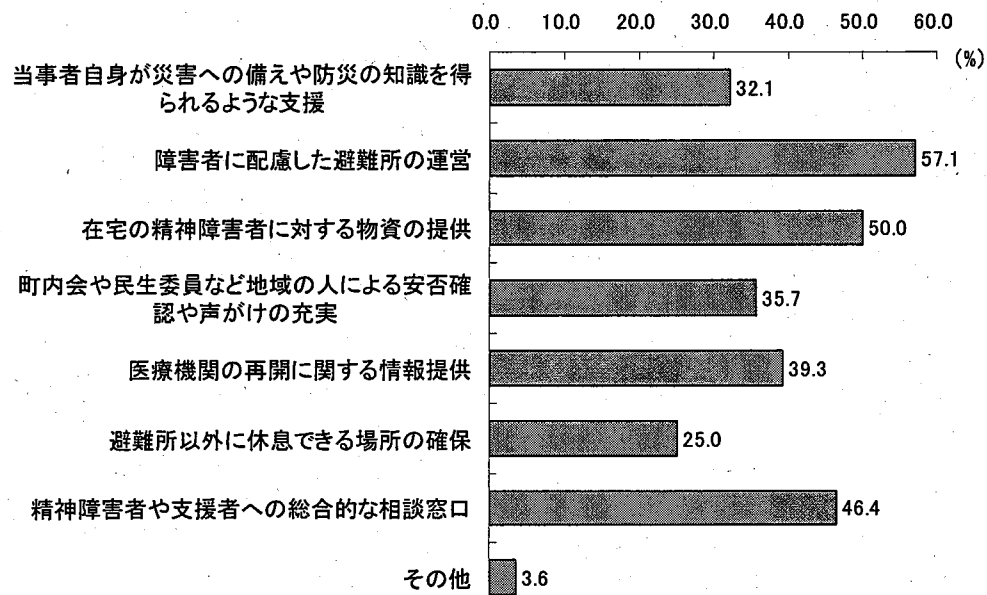
問18 今後の災害に備え、マニュアルなど整備・見直しを行っていますか(N=27)



問19 利用者と一緒に、今後災害が起こった時の対応について具体的に確認していますか(N=27)

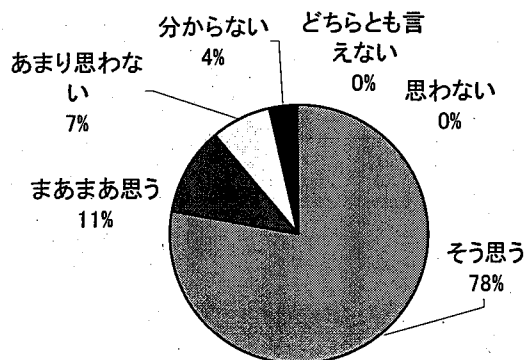


問20 災害時、精神障害者への支援では、どのようなことが重要だと思いますか
(複数回答)(N=28)



「障害者に配慮した避難所の運営」(57.1%)が最も多く、「在宅の精神障害者に対する物資の提供」(50.0%)、「精神障害者や支援者への総合的な相談窓口」(46.4%)との回答が多い。

問21(1)災害時に他の支援者とのネットワークが必要だと思いますか(N=27)



問21(2)どのようなネットワークや支援の仕組みがあればよいと思いますか(自由記述)

- ・ 情報の発信と支援の着信・発信をする基点となるための窓口があればよいと思う。
- ・ この度の震災はGH, CHに於いても被害格差が大きかった。そのため、当事業所のように家屋が使用に耐えなくなったところでは親しい同業者の協力が大きな力となった。仕組みがあればもっとよかった。
- ・ 今回は全く情報がなく苦労した。薬の確保、水や食料の確保について、きちんとしたリアルタイムの情報伝達が必要。
- ・ 不動産やアパートの空室情報などを共有できればよかった。
- ・ 災害時、近隣の施設で他の施設利用者を受け入れて、緊急一時避難できるスペースや、提供できる支援物資があるかどうか、また必要としている支援について、どのような協力ができるか等の情報を共有できるシステム(資源マップ等)や支援協定を結べるネットワークシステムがあればよい。
- ・ 行政があまり動かなかったので、当事者、GH、町内会などとネットワークの支援が大切だと思います。

アンケート調査結果（居宅介護事業所）

103事業所に送付し、53事業所より回答があった。各質問項目における無回答については集計から除外している。

問1 事業所の所在地(N=52)

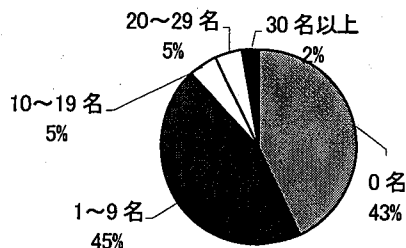
	回答数	%
青葉区	9	17.3
宮城野区	11	21.2
若林区	4	7.7
太白区	15	28.8
泉区	13	25.0
合計	52	100.0

問2(1) 震災当時、事業所でサービス提供を行っていた障害者はいましたか(N=53)

	回答数	%
はい	42	79.2
いいえ	11	20.8
合計	53	100.0

問2(1) 障害者へのサービス提供を行っている事業所は53事業所中、42事業所であった。

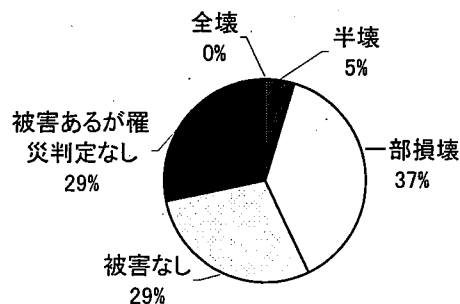
問2(2) サービス提供を行っている障害者の中で、精神障害者は約何名でしたか(N=42)



障害者への支援を行っていると回答した事業所のうち43%は、精神障害者への対応を行っていない。精神障害者へのサービス提供を対応を行っている事業所の多くは、精神障害者へのサービス利用については「1~9名」と回答している。

【問3以降は、精神障害者へサービス提供を行っている事業所について】

問3(1) 事業所の被害状況について教えてください(N=21)

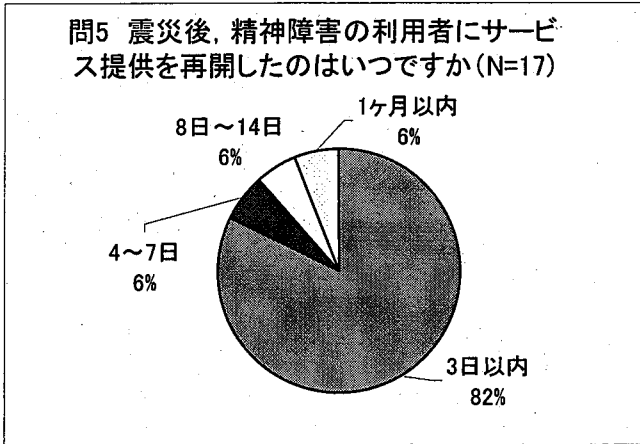


(2) 事業所は津波による被害がありましたか(N=22)

	回答数	%
はい	0	0
いいえ	22	100
合計	22	100

問4 震災当時、災害対応マニュアルなどがありましたか(N=24)

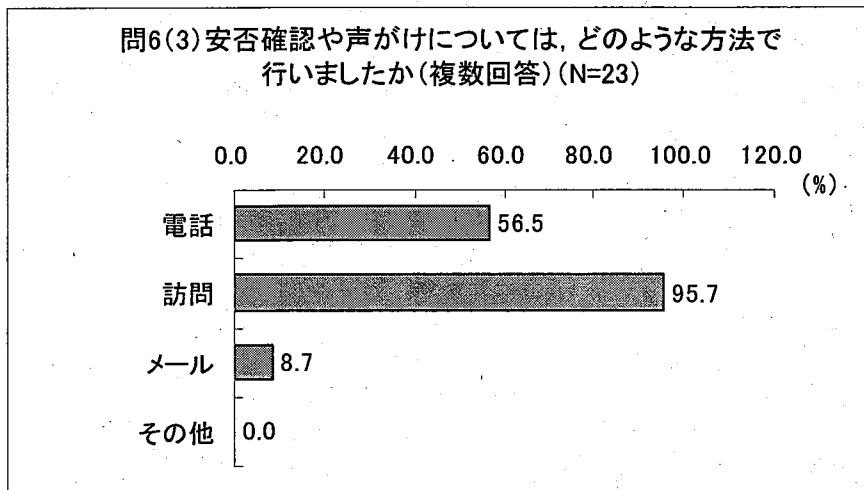
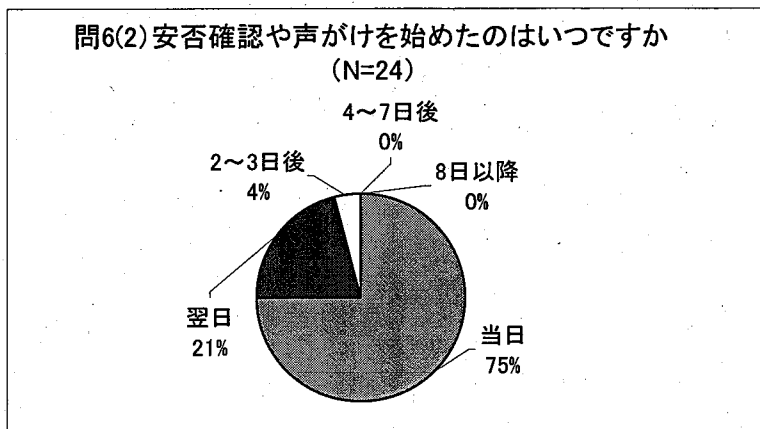
	回答数	%
はい	21	87.5
いいえ	3	12.5
合計	24	100.0



問6(1)震災後、利用者に安否確認や声かけを行いましたか(N=24)

	回答数	%
はい	24	100.0
いいえ	0	0.0
合計	24	100.0

問6(1) 安否確認については、全ての事業所が行っていると回答している。問6(2) 安否確認を行った時期としても、「当日」「翌日」が合計96%を占めている。



問 7(1) 避難所に「行けなかった」あるいは「避難所に行ったがすぐに戻った」利用者はいましたか(N=24)

	回答数	%
はい	12	50.0
いいえ	10	41.7
分からない	2	8.3
合計	24	100.0

問 7(2) 避難所に行けなかった利用者に支援を行いましたか(N=12)

	回答数	%
はい	10	83.3
いいえ	2	16.7
合計	12	100.0

問 7(3) 具体的に行った支援について(自由記述)

- ・ 出来る限りの食事の提供, 避難所へ行くことを勧める
- ・ 買い物に行けなかった人に物資を提供した
- ・ 気持ちが高ぶらないように話を聞いていた
- ・ 包括支援センターと協力し, 非常食, 水の配布, 声かけを行った。避難所の誘導など行った
- ・ 通常どおりの支援と安否確認。一緒に片付けや余震への供え等
- ・ 私設避難所の開設。ストーブやカセットコンロ等を提供

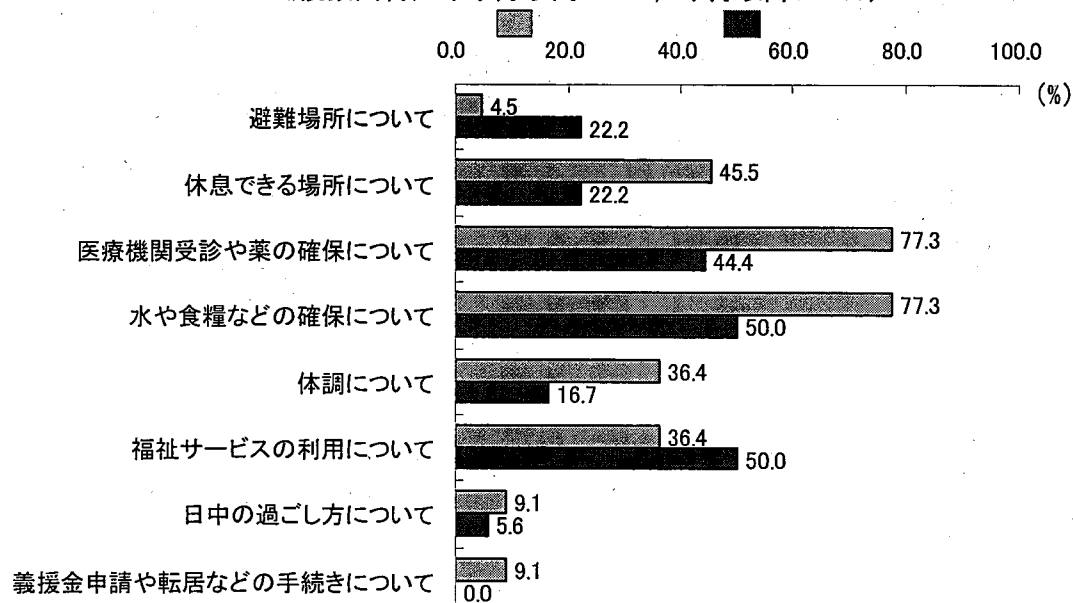
問 8(1) 震災後, 病状が悪化したり, 不安定になった利用者はいましたか(N=21)

	回答数	%
はい	9	42.9
いいえ	12	57.1
合計	21	100.0

問 8(2) (1)で「はい」と答えた方は, 具体的にどのような支援を行いましたか(自由記述)

- ・ 避難先への誘導, 同行
- ・ 訪問する機会を作り, 不安の訴えを聞くようにした
- ・ 震災後, 数ヶ月経った頃から身体的に疲労蓄積で体調を崩したり, うつの症状が見られ受診を勧めた
- ・ かかりつけ医師に相談, 状態が落ち着くまで入院

問9 震災後, 利用者からの相談で特に多かったものは, どのようなものですか(複数回答) (1ヶ月以内:N=22, 1ヶ月以降:N=18)



震災後1ヶ月以内では、「医療機関受診や薬の確保について」「水や食糧などの確保」が77.3%と最も多い。震災後、1ヶ月以降は、「水や食糧に関する確保について」「福祉サービスの利用について」が50.0%と最も多く、その次に「医療機関受診や薬の確保について」が44.4%と多い。

問10(1) 利用者の生活再建に関する支援を行いましたか(N=23)

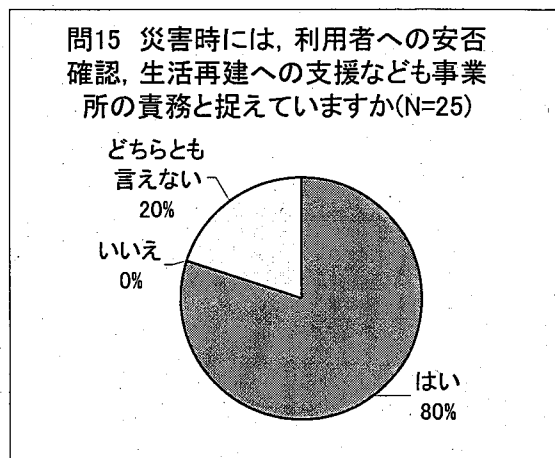
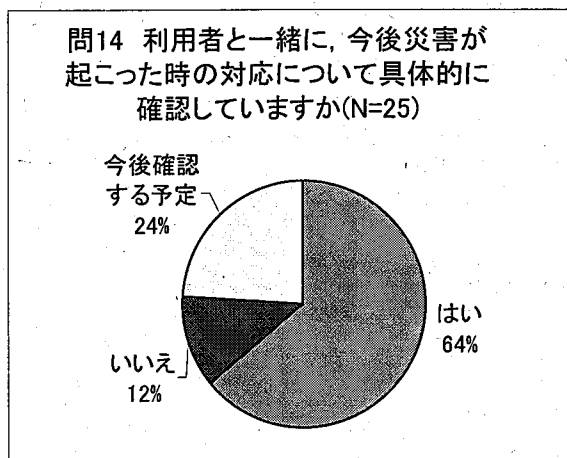
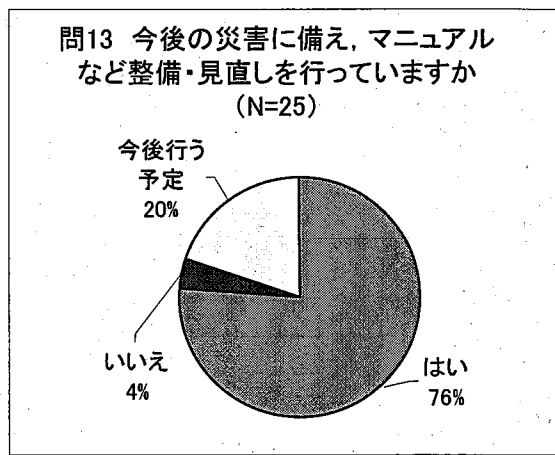
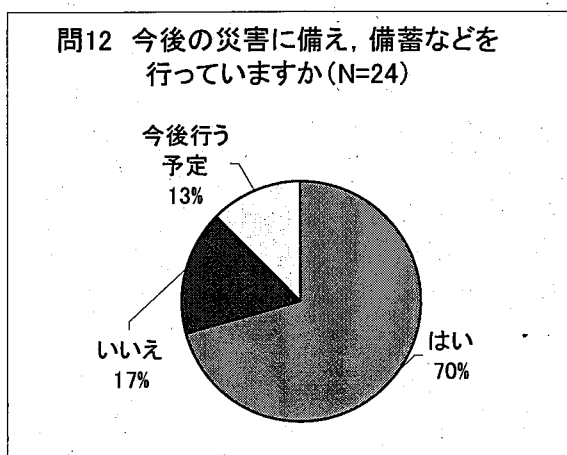
	回答数	%
はい	13	56.5
いいえ	10	43.5
合計	23	100.0

問10(2) (1)で「はい」と答えた方は、具体的にどのような支援を行いましたか(自由記述)

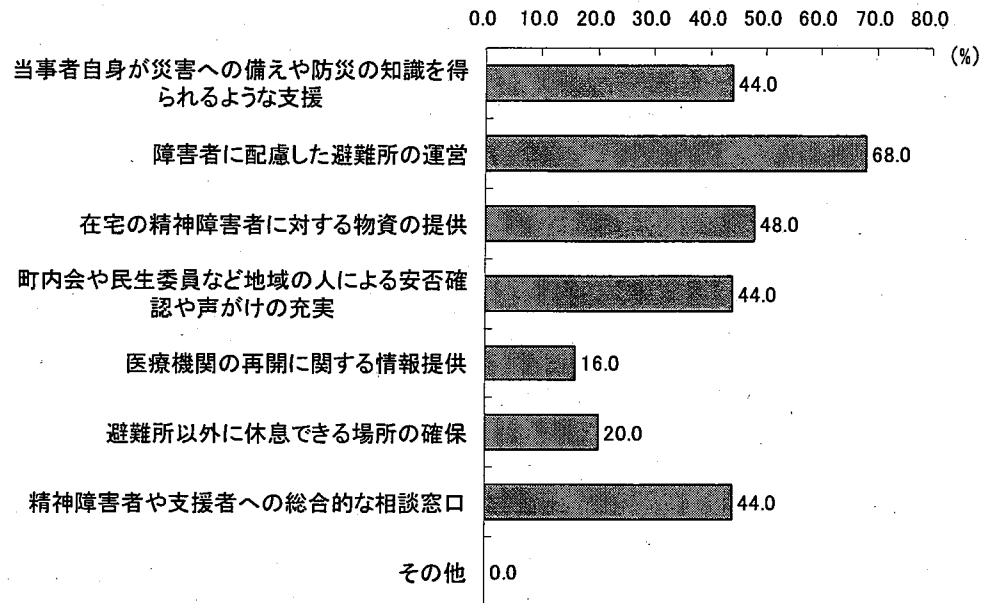
- ・ 部屋の片付け
- ・ 義援金手続きへの支援
- ・ 転居が必要な方にアパートを見つけたり、転居の支援を行った

問11 震災時、支援者と情報を共有したケースはありましたか(N=22)

	回答数	%
はい	18	81.8
いいえ	4	18.2
合計	22	100.0

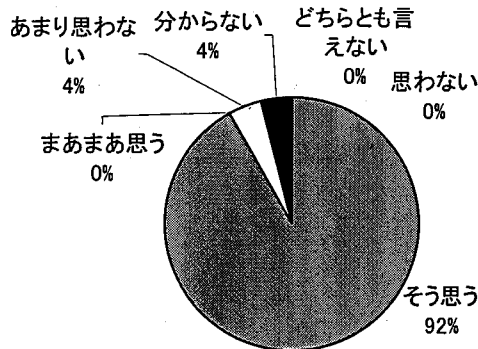


問16 災害時、精神障害者への支援では、どのようなことが重要だと思いますか
(複数回答) (N=25)



「障害者に配慮した避難所の運営」に関する回答が68.0%と最も多くなっている。

問17(1)災害時に他の支援者とのネットワークが必要だと思いますか (N=25)



ネットワークの必要性については、「そう思う」との回答が92%を占めており、ネットワークが必要と感じている事業所は多い。

問17(2)どのようなネットワークや支援の仕組みがあればよいと思いますか(自由記述)

- 不安などの訴えを聞く機関が他にもあるとよい
- ネットワークの核となる団体が必要
- 中心になるところを明確にして、リーダーシップをとって欲しい。救援物資等、管理を一本化すると有効に分配になる
- 震災後、多くの支援団体が被災地にて活動を展開したが、初期段階では情報の混乱もあり支援を必要としている人に必要な支援を届けられなかった。そのため、支援団体間の連携を図るネットワークが必要
- ガソリン不足等で十分な支援ができなかったため、地域の結びつきを普段から気づき、役割分担をしておくことと安心と感じた
- 優先的に在宅確認を行うような支援
- 日頃から障害者を支援してくれる近所の方を見出して、関係をよくしておく努力が必要と思う。今回の災害時、ガソリンの問題もあり、すぐ支援できない場合が生じた際、事業所だけの支援に限界があるため

アンケート調査結果（訪問看護）

28事業所に送付し、17事業所より回答があった（回収率60.7%）。各質問項目における無回答については集計から除外している。

問1 事業所の所在地について(N=15)

	回答数	%
青葉区	4	26.7
宮城野区	4	26.7
若林区	3	20.0
太白区	3	20.0
泉区	1	6.7
合計	15	100.0

問2(1) 震災当時、事業所でサービス提供を行っていた障害者はいましたか(N=15)

	回答数	%
はい	12	80.0
いいえ	3	20.0
合計	15	100.0

問2(2) サービス提供を行っている障害者の中で、精神障害者は何名でしたか(N=12)

精神障害者の対象者は「0名」と回答が2事業所、その他10事業所はいずれも、「1～5名」の精神障害者へのサービス提供を行っている」と回答している。

【問3以降は、精神障害者へサービス提供を行っている事業所について】

問3(1) 事業所の被害状況について(N=9)

	回答数	%
全壊	2	22.2
半壊	0	0.0
一部損壊	0	0.0
被害なし	4	44.4
被害あるが罹災判定なし	3	33.3
合計	9	100.0

(2) 事業所は津波による被害がありましたか(N=10)

	回答数	%
はい	0	0
いいえ	10	100
合計	10	100

問4 震災当時、災害対応マニュアルなどはありましたか(N=10)

	回答数	%
はい	10	100.0
いいえ	0	0.0
合計	10	100

問5 震災後、精神障害者の利用者にサービス再開したのはいつですか(N=8)

	回答数	%
3日以内	5	62.5
1週間以内	3	37.5
合計	8	100

問6(1) 震災後、利用者に対して安否確認や声かけを行いましたか(N=10)

	回答数	%
はい	10	100.0
いいえ	0	0.0
合計	10	100.0

安否確認や声かけについては、全ての事業所(N=10)が行ったと回答している。

問 6(2) 安否確認や声がけを始めたのはいつですか(N=10)

	回答数	%
当日	6	60.0
翌日	3	30.0
2~3日後	1	10.0
4~7日後	0	0.0
8日以降	0	0.0
合計	10	100.0

問 6(3) 安否確認や声がけはどのような方法で行いましたか(複数回答)N=10

	回答数	%
訪問	3	30.0
電話	9	90.0
メール	0	0.0
その他	1	10.0

問 7(1) 避難所に「行けなかった」あるいは「避難所に行ったがすぐに戻った」利用者はいましたか(N=9)

	回答数	%
はい	5	55.6
いいえ	3	33.3
分からない	1	11.1
合計	9	100.0

問 7(2) 避難所に行けなかった利用者に支援を行いましたか(N=4)

	回答数	%
はい	2	50.0
いいえ	2	50.0
合計	4	100.0

問 7(3) 具体的な支援内容(自由記述)

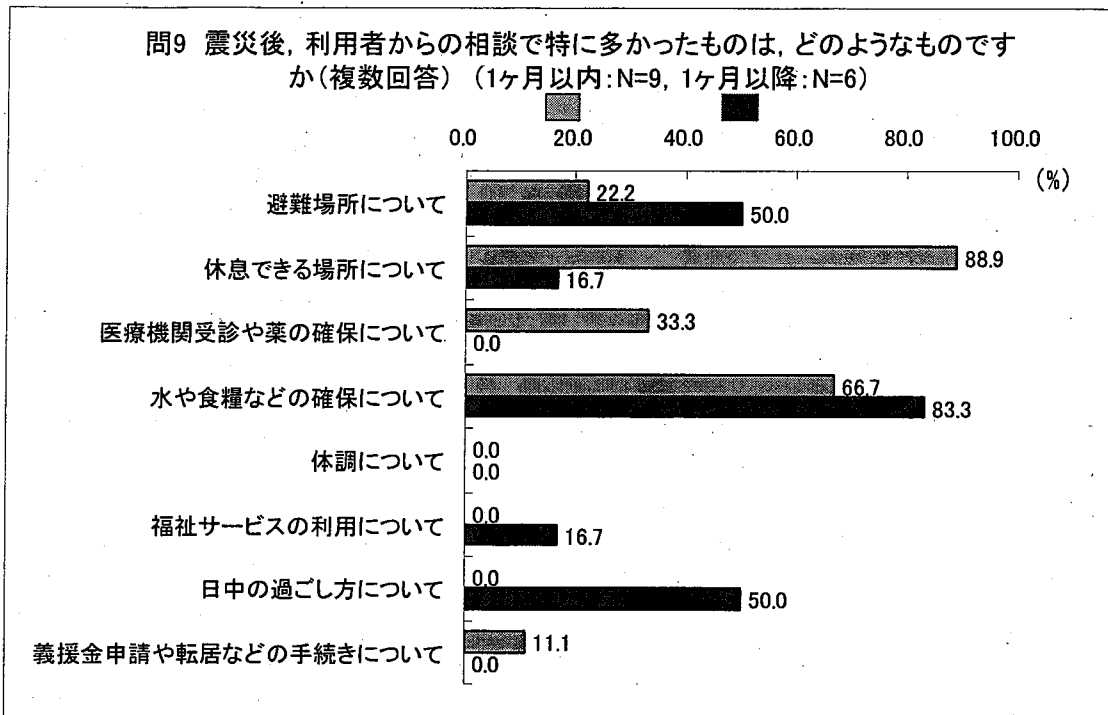
- ・ 水や物資の提供
- ・ 不安などの訴えを聞いた

問 8(1) 震災後、病状が悪化したり、不安定になった利用者はいましたか(N=9)

	回答数	%
はい	7	77.8
いいえ	2	22.2
合計	9	100.0

問 8(2) (1)で「はい」と答えた方は、具体的にどのような支援を行いましたか(自由記述)

- ・ 状態が悪い人に受診同行した
- ・ 入院となった



問 10(1) 利用者の生活再建に関する支援を行いましたか(N=10)

	回答数	%
はい	3	30.0
いいえ	7	70.0
合計	10	100.0

問 11 震災時、支援者と情報共有したケースはありましたか(N=9)

	回答数	%
はい	5	55.6
いいえ	4	44.4
合計	9	100.0

問 12 今後の災害に備え、備蓄などを行っていますか(N=10)

	回答数	%
はい	9	90.0
いいえ	0	0.0
今後行う予定	1	10.0
合計	10	100.0

問 13 今後の災害に備え、マニュアルなど整備・見直しを行っていますか(N=10)

	回答数	%
はい	9	90.0
いいえ	0	0.0
今後行う予定	1	10.0
合計	10	100.0

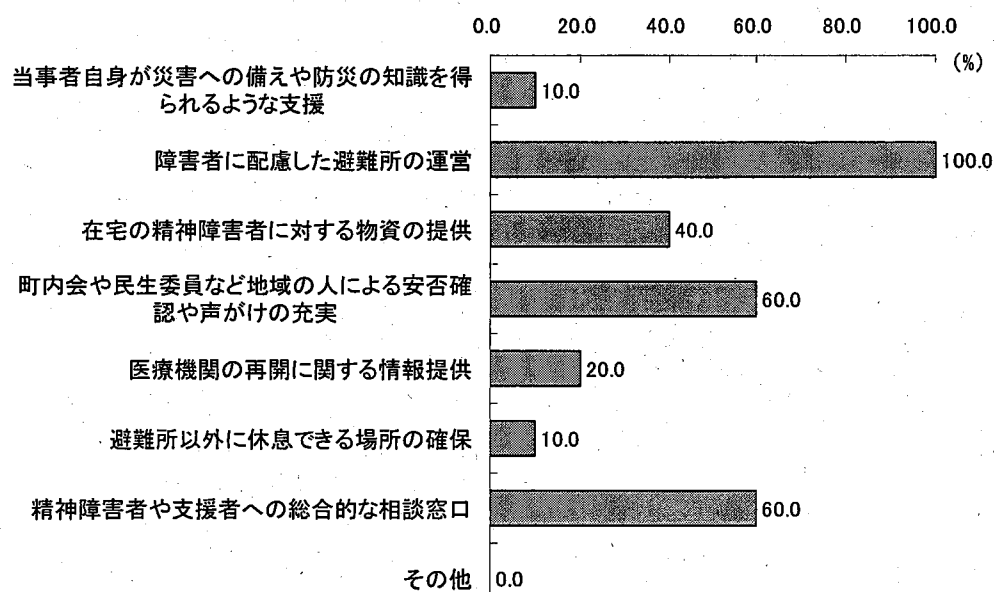
問 14 利用者と一緒に、今後災害が起こった時の対応について具体的に確認していますか(N=9)

	回答数	%
はい	5	55.6
いいえ	1	11.1
今後確認する予定	3	33.3
合計	9	100.0

問 15 災害時には、利用者への安否確認、生活再建への支援なども事業所の責務と捉えていますか(N=10)

	回答数	%
はい	5	50.0
いいえ	0	0.0
どちらとも言えない	5	50.0
合計	10	100.0

問16 災害時、精神障害者への支援では、どのようなことが重要だと思いますか
(複数回答)(N=10)



問 17(1)災害時に他の支援者とのネットワークが必要だと思いますか(N=9)

	回答数	%
そう思う	8	88.9
まあまあ思う	1	11.1
あまり思わない	0	0.0
思わない	0	0.0
分からない	0	0.0
どちらとも言えない	0	0.0
合計	9	100.0

問 17(2)どのようなネットワークや支援の仕組みがあればよいと思いますか(自由記述)

- 地域に精神障害者の方が生活されることが多くなっている。しかし、横のつながりを持っている人は少ないように思う。精神障害者のネットワーク作りが大切
- 担当を決め、偏りない必要なサービスができるようなシステム作り
- 予め役割分担等が必要と思う。
- 災害直後の安否確認のルールや直後の予想される支援をサービス事業者間で分担すべきである。

アンケート調査結果（精神科病院）

16 病院に送付し、12 病院より回答があった（回収率 75%）。各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問1 病院の所在地について(N=12)

	回答数	%
青葉区	5	41.7
宮城野区	3	25.0
若林区	1	8.3
太白区	2	16.7
泉区	1	8.3
合計	12	100.0

問2 震災当時の職員数について(N=12)

	回答数	%
～99名	5	41.7
100～199名	4	33.3
200名以上	3	25.0
回答数	12	100.0

問3(1) 病院の被害状況について(N=10)

	回答数	%
全壊	0	0.0
半壊	3	30.0
一部損壊	4	40.0
被害なし	1	10.0
被害あるが罹災判定なし	2	20.0
合計	10	100.0

問4 震災当時、災害対応マニュアルなどはありましたか(N=10)

	回答数	%
はい	9	90.0
いいえ	1	10.0
合計	10	100.0

問3(2) 津波被害について(N=10)

全ての病院が「なし」と回答。

問5(1) 震災発生後、他病院から入院患者の受け入れを行いましたか(N=12)

	回答数	%
はい	8	66.7
いいえ	4	33.3
合計	12	100.0

問5(2) 他病院から入院患者を何名程度受け入れましたか(N=8)

	回答数	%
～9名	3	37.5
10～19名	4	50.0
20～29名	0	0.0
30名以上	1	12.5
合計	8	100.0

問6(1) 震災後、外来を再開したのは何日後ですか(N=10)。

全ての病院が3日以内に再開したと回答している。

問6(2) 通院患者以外の新患の受け入れを行ったのは何日後ですか(N=12)

	回答数	%
3日以内	8	66.7
1週間以内	1	8.3
2週間以内	2	16.7
3週間以内	1	8.3
合計	12	100.0

問6(1) 全ての病院が3日以内に再開している。問6(2) 通院患者以外の受け入れについては、12件中「3日以内」が8件(66.7%)と最も多い。

問 7(1) デイケアを実施していますか (N=12)

	回答数	%
はい	10	83.3
いいえ	2	16.7
合計	12	100.0

問 7(2) 震災後、デイケアを再開したのは何日後ですか (N=7)

	回答数
1週間以内	3
2週間以内	1
1ヶ月以内	2
1ヶ月以降	1
合計	7

問 7(3)a 震災後、デイケア利用者に安否確認や声かけを行いましたか (複数回答) (N=10)

	回答数	%
はい	9	90.0
いいえ	1	10.0
合計	10	100.0

問 7(3)b 安否確認や声かけを始めたのはいつですか (N=8)

	回答数	%
当日	2	25.0
翌日	2	25.0
2~3日後	4	50.0
4~7日後	0	0.0
8日後	0	0.0
合計	8	100.0

問 7(3)c 安否確認や声かけはどのような方法で行いましたか (複数回答) (N=9)

	回答数	%
電話	9	100.0
訪問	3	33.3
メール	0	0.0
その他	1	11.1

問 8(1) 避難所に「行けなかった」あるいは「避難所に行ったがすぐに戻った」患者はいましたか。 (N=12)

	回答数	%
はい	7	58.3
いいえ	1	8.3
分からない	4	33.3
合計	12	100.0

問 8(2) 避難所に行けなかった患者に支援を行いましたか (N=7)

	回答数	%
はい	5	71.4
いいえ	2	28.6
合計	7	100.0

問 8(3) 具体的に行った支援 (自由記述)

- ・ 外出中の入院患者をスタッフが避難所に迎えに行った
- ・ デイケア利用者、帰宅できない患者に食事提供を行ったり宿泊させた
- ・ 不安、緊張が強かったため、納得できるまで話を聞き、避難所のスタッフにも事情を説明し、継続して訪問し対応した。

問9 震災後、患者から震災に関連した相談内容としてどのようなものがありましたか。

- ・ 「他市町村から避難し、避難所にいるが薬がないため処方して欲しい」といった処方に関する問い合わせが多数あり。近くの調剤薬局を紹介するなどの対応を行った
- ・ 処方薬がなくなるので、処方してほしい
- ・ 物資が手に入らずどうしたらよいかという相談
- ・ 身体的、心理的サポートに関連すること、今後の災害への備えについて
- ・ PTSD がほとんど。高齢者のせん妄、認知症、知的障害者を復旧まで入院させて欲しいという内容
- ・ 避難所で暮らしているがよく眠れないとの訴え
- ・ 日中、介護ができないので、デイで過ごさせて欲しい。利用回数を増やして欲しい。不安が高まり認知症の進行が著しい。外来でも震災がきっかけの病状の増悪や発症の相談も多くなったように感じる。
- ・ 震災に関連する報道に接するのが怖い。生き残ったことへの罪悪感
- ・ ご家族と連絡が取れない方の相談(不安の傾聴、安否確認)。精神薬の確保が難しい遠方からの患者様からの通院や薬の相談。被災者向けの各種制度の利用について。住居が倒壊したり、住める状態ではなくなった方の住宅相談

問10 震災後、支援者と情報共有したケースはありましたか(N=12)

	回答数	%
はい	8	66.7
いいえ	4	33.3
合計	12	100.0

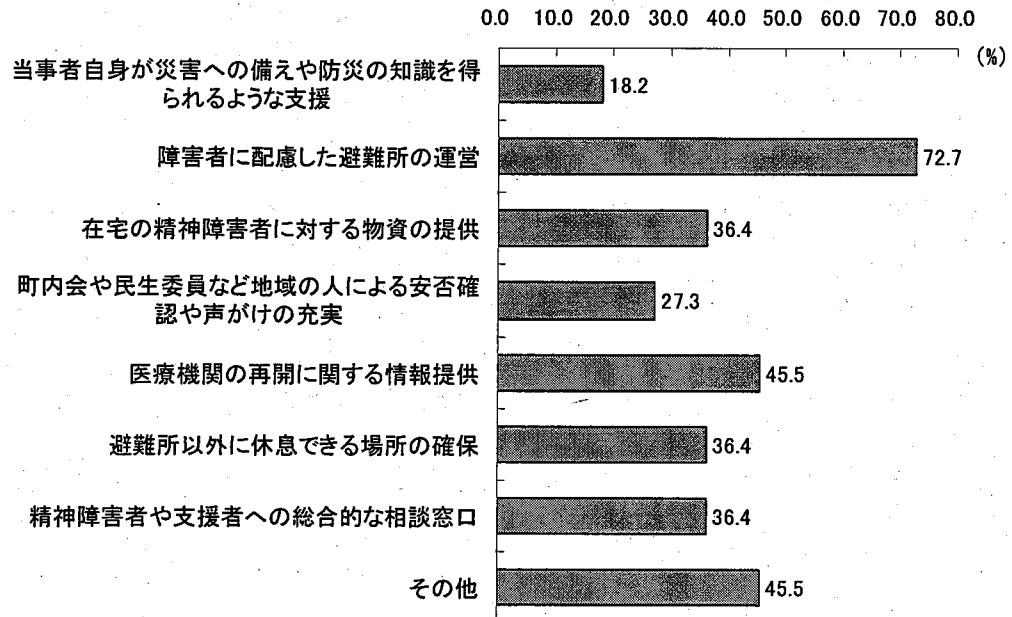
問11 今後の災害に備え、備蓄などを行っていますか(N=11)

	回答数	%
はい	11	100.0
いいえ	0	0.0
今後行う予定	0	0.0
合計	11	100.0

問12 今後の災害に備え、マニュアルなど整備・見直しを行っていますか(N=10)

	回答数	%
はい	10	100.0
いいえ	0	0.0
今後行う予定	0	0.0
合計	10	100.0

問13 災害時、精神障害者への支援では、どのようなことが重要だと思いますか
(N=11)



災害時の精神障害者への支援で重要なことについては、「障害者に配慮した避難所の運営」に関する回答が、72.7%と最も多い。

問 14(1)災害時に他の支援者とのネットワークが必要だと思いますか(N=11)

	回答数	%
そう思う	8	72.7
まあまあ思う	1	9.1
あまり思わない	1	9.1
思わない	0	0.0
分からない	0	0.0
どちらとも言えない	1	9.1
合計	11	100.0

問 14(2)どのようなネットワークや支援の仕組みがあればよいと思いますか(自由記述)

- ・ 各病院の状況が把握できなかったので、病院間の連絡方法ができるような仕組みがあるとよい。
- ・ 医療機関での受け入れ状況などを把握できれば、迅速な支援につなぐことができると思う。また支援物資の配給の偏りも見られたため、不足物資などを公開し必要としている物資が届くシステムも必要ではないかと思う。
- ・ スピーディな情報集約と情報共有
- ・ コミュニティに関わる支援者が集まり、悩みや困難を共有できる縦割でないネットワークが必要。
- ・ 総合相談窓口やコーディネーター役を担う機関が必要かと思う。医療機関としては、医療従事者に対する応援体制の整備をお願いしたい。

アンケート調査結果 (精神科診療所)

32 診療所に送付し、19 診療所より回答があった (回収率 59.4%)。各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問1 診療所の所在地について(N=19)

	回答数	%
青葉区	11	57.9
宮城野区	3	15.8
若林区	1	5.3
太白区	2	10.5
泉区	2	10.5
合計	19	100.0

問2 震災当時の職員数について(N=19)

	回答数	%
4名以下	13	68.4
5~9名	4	21.1
10名以上	2	10.5
合計	19	100.0

問3(1) 診療所の被害状況について(N=18)

	回答数	%
全壊	0	0.0
半壊	3	16.7
一部損壊	3	16.7
被害なし	5	27.8
被害あるが罹災判定なし	7	38.9
合計	18	100.0

問4 震災当時、災害対応マニュアルなどはありましたか(N=14)

	回答数	%
はい	6	42.9
いいえ	8	57.1
合計	14	100.0

問3(2) 津波被害について(N=19)

全ての診療所が「被害なし」と回答。

問5(1) 震災後、外来を再開したのは何日後ですか(N=18)

	回答数	%
3日以内	13	72.2
7日以内	5	27.8
合計	18	100.0

問5(2) 通院患者以外の新患の受け入れを行ったのは何日後ですか(N=18)

	回答数	%
3日以内	11	61.1
1週間以内	5	27.8
2週間以内	1	5.6
3週間以内	1	5.6
合計	18	100.0

問5(1) 全ての病院が3日以内に再開している。問6(2) 通院患者以外の受け入れについては、12件中「3日以内」が8件(66.7%)と最も多い。

問6(1) デイケアを実施していますか(N=19)

	回答数	%
はい	4	21.1
いいえ	15	78.9
合計	19	100.0

問6(2) 震災後、デイケアを再開したのは何日後ですか(N=4)

	回答数
1週間以内	2
2週間以内	2
合計	4

問 6(3)a.震災後、デイケア利用者に
安否確認や声かけを行いましたか(N=4)

	回答数	%
はい	4	100.0
いいえ	0	0
合計	4	100.0

問 6(3)b.安否確認や声かけを始めたのは
いつですか(N=4)

	回答数	%
当日	0	0
翌日	0	0
2~3日後	3	75.0
4~7日後	1	25.0
8日後	0	0
合計	4	100.0

問 6(3)c.安否確認や声かけはどのような方法で行いましたか(複数回答)(N=4)

	回答数	%
電話	4	100.0
訪問	1	25.0
メール	0	0.0
その他	0	0.0

問 7(1) 避難所に「行けなかった」あるいは「避難所
に行ったがすぐに戻った」患者はいましたか。(N=12)

	回答数	%
はい	7	58.3
いいえ	1	8.3
分からない	4	33.3
合計	12	100.0

問 7(2)避難所に行けなかった患者に支援
を行いましたか(N=7)

	回答数	%
はい	5	71.4
いいえ	2	28.6
合計	7	100.0

問 7(3)具体的に行った支援(自由記述)

- ・ 院内処方を行っていたので、通院中の人々に投薬を行った
- ・ デイケア活動の中で 10 日間、食事を無料で提供
- ・ 不安が強い方への個別に面接や訪問による対応
- ・ 防災や生活に関する情報提供

問 8 震災後、患者から震災に関連した相談内容としてどのようなものがありましたか。

- ・ 薬の処方希望に関する問い合わせ
- ・ 最終受診日や当日に通院したかなど
- ・ 薬を取りに来るのに自転車で 4 時間かかった人や近くで臨時に一部処方を受けた人等が目立った。住まいの確保なども当然多かった
- ・ 震災後、不安、不眠を訴える方が多かった
- ・ 不眠、不安(また地震が来ないか)
- ・ 両親の死と失職、財産喪失、無気力、悲観、不眠など
- ・ 家族の死、住まいの喪失、薬のこと、住まい(仮設、民賃)の不満、生活環境の変化に伴う心身の不調
- ・ 余震が怖くて自宅に戻れない。フラッシュバックや不眠の急性ストレス障害の訴え
- ・ 沿岸部に住む親族の住まい、生活への心配や仙台市内の復旧が進み、自分ばかり楽をしているという自責の念を語る方がいた
- ・ 建物損壊、家族の安否などに関する相談なども相次いだ
- ・ 引越し。防災対策について。情緒的に不安定になった方への対応

問9 震災後、支援者と情報を共有したケースはありましたか(N=17)

	回答数	%
はい	9	52.9
いいえ	8	47.1
合計	17	100.0

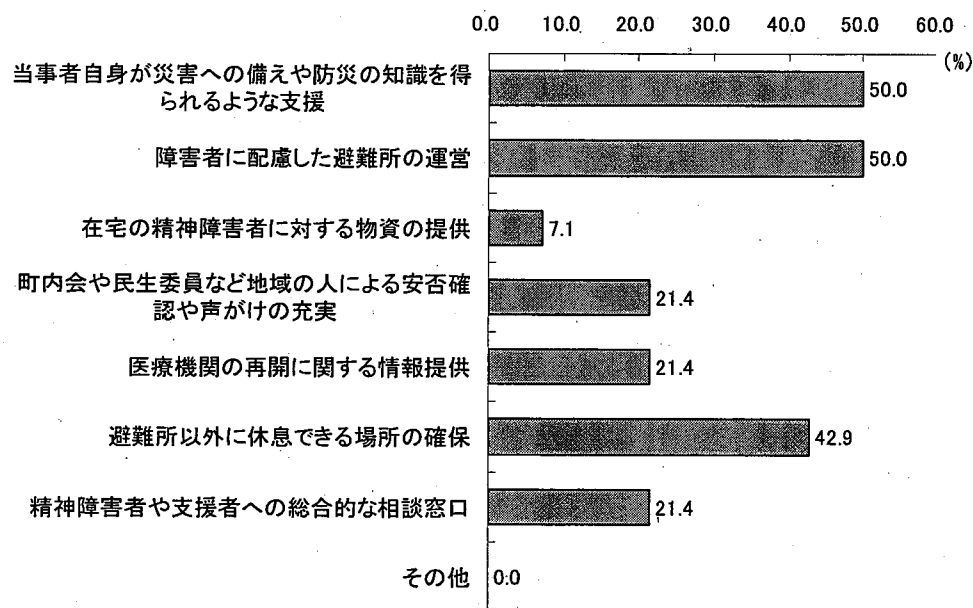
問10 今後の災害に備え、備蓄などを行っていきますか(N=16)

	回答数	%
はい	7	43.8
いいえ	2	12.5
今後行う予定	7	43.8
合計	16	100.0

問11 今後の災害に備え、マニュアルなど整備・見直しを行っていますか(N=15)

	回答数	%
はい	4	26.7
いいえ	3	20.0
今後行う予定	8	53.3
合計	15	100.0

問12 災害時、精神障害者への支援では、どのようなことが重要だと思いますか
(複数回答) (N=14)



「当事者自身が災害への備えや防災の知識を得られるような支援」「障害者に配慮した避難所の運営」がそれぞれ50.0%と高く、その次に「避難所以外に休息できる場所の確保」(42.9%)が高くなっている。

問13(1)災害時に他の支援者とのネットワークが必要だと思いますか(N=16)

	回答数	%
そう思う	11	68.8
まあまあ思う	2	12.5
あまり思わない	1	6.3
思わない	0	0.0
分からない	1	6.3
どちらとも言えない	1	6.3
合計	16	100.0

問 13(2) どのようなネットワークや支援の仕組みがあればよいと思いますか(自由記述)

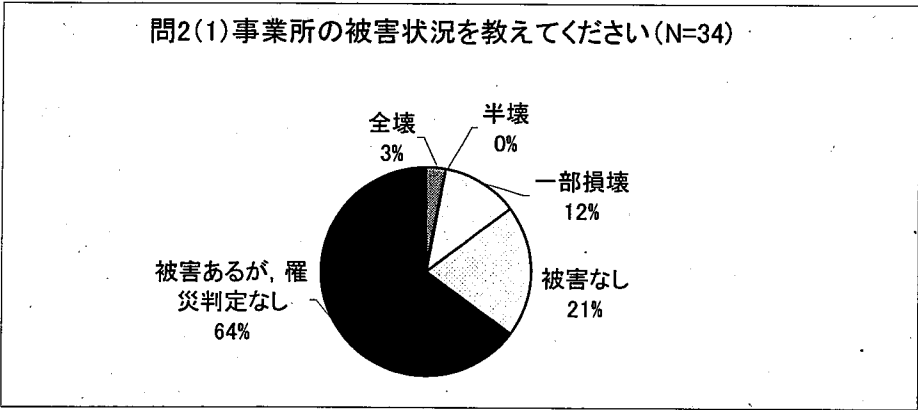
- ・ 定期的に支援者が集まって情報交換したりする仕組み
- ・ 薬を近くの病院か調剤薬局でスムーズにもらえる仕組みがあるとよいと思います
- ・ 地震などの災害情報, 精神科医療情報
- ・ 最低限, 服薬が継続できる支援体制が必要と思う
- ・ 各施設, 機関の状況がリアルタイムで分かるように情報を共有できたらよいと思う
- ・ トリアージュする総合相談窓口の窓際の運営(これが不十分)。相互の情報交換の場
- ・ 各施設, 機関の状況がリアルタイムで分かるように情報を共有できたらよいと思う

アンケート調査（地域包括支援センター）

49事業所に送付し、39事業所より回答があった（回収率79.6%）。各質問項目における無回答については、集計から除外している。

問1 震災当時の職員数(N=36)

	回答数	%
3名以下	12	33
4～5名	17	47
6～7名	7	19
合計	36	100



問2(2)津波被害の有無

36事業所中、「被害あり」との回答は1事業所、他35事業所は「被害なし」と回答している。

問3 震災当時、災害対応マニュアルなどはありましたか(N=35)

	回答数	%
はい	29	82.9
いいえ	6	17.1
合計	35	100.0

問4(1)高齢者以外の要援護者に関する相談はありましたか(N=35)

	回答数	%
はい	19	54.3
いいえ	16	45.7
合計	35	100.0

問4(2)高齢者以外の要援護者に関する相談の中で、精神障害者に関する相談はありましたか(N=19)

	回答数	%
はい	14	73.7
いいえ	5	26.3
合計	19	100.0

問4(1) 高齢者以外の要援護者に関する相談の有無については、半数以上の事業所（19事業所）が「はい」と回答している。問4(2) 精神障害者に関する相談の有無について、14事業所が「はい」と回答している。

問4 (3) (4) 具体的な相談内容と、対応について (自由記述)

	相談内容	対応
①高齢者世帯に精神障害者があり、包括へ相談	利用者(要援護)の息子(精神障害)への対応。津波被害に遭い、家の片付けや食べ物がなくて困っている。	利用者を福祉避難所に入所対応、母と子を分離。高齢者向けの配給をした。見守りを民生委員に依頼した。区役所が来られなかったため包括が関わった
	うつ病の57歳男性と88歳の母2人暮らしで、食事、水等の備蓄がないため困っているとのこと。交通手段もない。息子が歩行困難である。	飲水は届けることができた。宅配弁当の紹介、物資を届けたりした。息子に関しては区の障害者支援係と医療機関につないだ。
②地域から包括へ相談	民生委員よりアパートに住む精神障害者の人のところに一緒に行きたくいという内容。	同行して時々食料を届け、傾聴するなど支援を行った。
	本人が不安定になり避難所で対応が困難になり、周囲より連絡。警察にも連絡が入り対応。	かかりつけ医と相談して自宅へ戻ってもらい、支援を続けた。
③当事者より直接包括に相談	食べ物がなく、小学校に行ってももらえないと来所。	職員の食べ物を提供した。不安になっていたので、声がけを行った
	薬がなくなると困るので処方してもらった方がよいか、どこか紹介してもらえないかと相談。	医療機関につないだ。

問4(5)精神障害者に関する相談を受けて、困ったことがあれば記入してください(自由記述)

- ・ 対応経験が少ないため、確信を持って接することは難しいが、自分たちの出来ることの常識の範囲で接しているのが現状である
- ・ 高齢者の親と精神障害者の子(医療とつながっていない閉じこもりも多いので)の世帯支援が難しい
- ・ 震災が落ち着き自宅に戻った後のフォローがなされておらず、近隣の方から相談をいただいた。高齢者は継続して包括が支援していたが、それ以外の方は支援が行われていなかった
- ・ 居宅のケアマネや地域の団体の方から精神障害者の対応について
- ・ 病状が悪くて近隣住民や商店に迷惑行為があった時。夜間や休日などの対応

問5 災害に備えて、地域にはどのようなネットワークや仕組みがありますか(自由記述)

① 要援護者の安否確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会や民児協を中心に要援護者の把握や情報共有している。それをもとに、必要時地域包括支援センターに連絡が来る体制になっている。 ・ 要援護者登録者に対して担当を決め、災害時に訪問する旨の了解をもらうため挨拶に歩いている。 ・ 要援護者登録リストに基づき、町内会長、民生委員との三者間で各町内会ごとに支援体制の情報交換を実施
② 日常のネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会ごとに、見守りのネットワークがあり、それが震災時に活かされた。 ・ 町内会の活動で、近隣同士が互いに安否確認をする仕組みができています。 ・ 町内会連合会の中での防災組織がある。 ・ 町内会、民児協、社協、包括を中心に防災会議の開催、具体案、マニュアルの整備、組織化を図っている。 ・ 防災連絡会があり、2ヶ月に1回顔合わせをして、色々な取組をしている。 ・ 地域の関係者とサービス事業所の顔の見える関係作りを目的とした高齢者見守りネットワークを立ち上げている。 ・ 日頃から見守り体制がある(独居、高齢世帯)。

問6 その他

<p>①地域での支援体制について</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 小地域単位での互助の仕組みと連絡体制がしっかりしているところは大きな混乱にならなかったようである。・ 今回の震災後の感想として、地域力の強さを感じた。尚、不足だったところとそれ以降、それぞれの地域で検討し準備実行している。・ 今回の震災では、精神障害者の方について支援の要請はなく、近隣の声かけや町内会、民生委員の支援にて無事に過ごされたようでした。日頃からの地域との関わりが重要と思います。・ 各地区によって防災の対応や考え方に差がある。
<p>②精神障害者への対応や相談体制</p>	<ul style="list-style-type: none">・ パーソナリティや精神に問題を抱える方の対応には時間もかかるし労力もかかるので負担感が大きい。・ 仮設住宅以外のみなし仮設の方々が震災後、地域の中で孤立しており（サロンに来られない方々）、精神的な落ち込みを抱えている方がいる。継続した支援が必要と思う。・ 精神障害者に関しては地域から孤立、または閉じこもっているケースがあり、あらかじめ援護が必要か判断するのが困難である。・ 高齢者中心の支援のため、地域に住む精神障害者との関わりがなく、災害時にどのような支援を望んでおられるのか正直分かりません。災害時要援護者リストも登録はほとんど高齢者で、助けが必要な障害者の把握には至っていないのが現状である。・ 高齢者以外の相談窓口が一般住民に周知されていない。何でも包括に集まる傾向が強い。・ 精神障害者の地域の理解は難しい。高齢者については対応を考え実施してくれているが、障害者特に精神障害については親も隠しているし、何かあった時の対応が不安。親が高齢となり子どもが障害者の方の面倒をみれなくなっているのが気になる。包括センターは高齢者の総合相談窓口だが、高齢者に関わり、その家族に障害者がいることも少なくない。

